

令和6年度

事業報告書ならびに収支決算書

社会福祉法人 大垣市社会福祉協議会

法人単位資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	収入	会費収入	17,572,000	17,301,130	270,870	
	寄附金収入	1,730,000	3,396,663	△1,666,663	※1	
	経常経費補助金収入	79,899,000	78,922,198	976,802		
	受託金収入	76,285,000	69,723,272	6,561,728		
	事業収入	2,381,000	1,752,419	628,581		
	介護保険事業収入	436,662,000	392,067,310	44,594,690	※2	
	老人福祉事業収入	51,942,000	51,922,542	19,458		
	就労支援事業収入	14,167,000	13,942,593	224,407		
	障害福祉サービス等事業収入	274,431,000	246,773,013	27,657,987	※2	
	医療事業収入	42,584,000	44,605,338	△2,021,338		
	受取利息配当金収入	20,560,000	24,234,485	△3,674,485		
	その他の収入	2,662,000	13,192,620	△10,530,620		
	事業活動収入計(1)	1,020,875,000	957,833,583	63,041,417		
	支出	人件費支出	806,901,000	750,316,554	56,584,446	
	事業費支出	64,852,000	56,988,501	7,863,499		
	事務費支出	201,896,000	171,710,059	30,185,941		
	就労支援事業支出	14,167,000	14,146,543	20,457		
	助成金支出	19,217,000	18,775,210	441,790		
	負担金支出	897,000	893,000	4,000		
	その他の支出	1,083,000	827,833	255,167		
	事業活動支出計(2)	1,109,013,000	1,013,657,700	95,355,300		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△88,138,000	△55,824,117	△32,313,883		
施設整備等による収入	収入	固定資産売却収入	0	11,000	△11,000	
	施設整備等収入計(4)	0	11,000	△11,000		
	支出	固定資産取得支出	1,600,000	1,281,500	318,500	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	493,000	492,480	520		
	施設整備等支出計(5)	2,093,000	1,773,980	319,020		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,093,000	△1,762,980	△330,020		
その他の活動による収入	収入	積立資産取崩収入	17,378,000	6,694,821	10,683,179	
	その他の活動による収入	38,483,000	30,142,710	8,340,290		
	その他の活動収入計(7)	55,861,000	36,837,531	19,023,469		
	支出	積立資産支出	7,592,000	7,236,600	355,400	
	その他の活動による支出	30,896,000	29,361,960	1,534,040		
	その他の活動支出計(8)	38,488,000	36,598,560	1,889,440		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,373,000	238,971	17,134,029		
	予備費支出(10)	133,000	—	133,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△72,991,000	△57,348,126	△15,642,874		
前期末支払資金残高(12)		378,276,000	320,577,042	57,698,958		
当期末支払資金残高(11)+(12)		305,285,000	263,228,916	42,056,084		

※1：寄付件数増
※2：介護保険事業、障害福祉サービス事業 利用実績減

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	会費収益	17,301,130	17,469,572	△168,442
		寄附金収益	3,396,663	2,551,440	845,223
		経常経費補助金収益	78,922,198	74,672,405	4,249,793
		受託金収益	69,723,272	65,232,985	4,490,287
		事業収益	1,752,419	1,969,800	△217,381
	益	介護保険事業収益	392,067,310	417,759,520	△25,692,210
		老人福祉事業収益	51,922,542	48,840,354	3,082,188
		就労支援事業収益	13,942,593	12,899,726	1,042,867
		障害福祉サービス等事業収益	246,773,013	249,730,814	△2,957,801
		医療事業収益	44,605,338	42,287,860	2,317,478
	サービス活動収益計(1)		920,406,478	933,414,476	△13,007,998
	費 用	人件費	733,102,317	770,375,106	△37,272,789
		事業費	56,988,501	56,125,644	862,857
		事務費	171,712,509	171,949,890	△237,381
		助成金	18,775,210	18,267,220	507,990
負担金		893,000	3,553,520	△2,660,520	
就労支援事業費		12,923,317	13,243,840	△320,523	
減価償却費		12,233,957	12,286,505	△52,548	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△3,113,621	△3,126,525	12,904	
サービス活動費用計(2)		1,003,515,190	1,042,675,200	△39,160,010	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△83,108,712	△109,260,724	26,152,012	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	24,234,485	11,462,336	12,772,149
		その他のサービス活動外収益	13,192,620	51,819,915	△38,627,295
		サービス活動外収益計(4)	37,427,105	63,282,251	△25,855,146
	費 用	その他のサービス活動外費用	1,483,507	1,783,216	△299,709
		サービス活動外費用計(5)	1,483,507	1,783,216	△299,709
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		35,943,598	61,499,035	△25,555,437
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△47,165,114	△47,761,689	596,575	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	0	1,950,000	△1,950,000
		固定資産受贈額	1,705,000	300,000	1,405,000
		固定資産売却益	10,999	0	10,999
		その他の特別収益	0	1,795,385	△1,795,385
		特別収益計(8)	1,715,999	4,045,385	△2,329,386
	費 用	固定資産売却損・処分損	2,820,621	6	2,820,615
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	△723,325	0	△723,325
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,950,000	△1,950,000
		その他の特別損失	0	3,591,000	△3,591,000
		特別費用計(9)	2,097,296	5,541,006	△3,443,710
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△381,297	△1,495,621	1,114,324	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△47,546,411	△49,257,310	1,710,899	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		374,859,858	424,117,168	△49,257,310
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		327,313,447	374,859,858	△47,546,411
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		327,313,447	374,859,858	△47,546,411

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	増 減
流動資産			流動負債		
現金預金	321,306,153	394,788,135	事業未払金	96,675,007	△21,006,659
事業未収金	224,110,051	283,713,900	1年以内返済予定リース債務	55,378,640	△17,704,311
商品・製品	94,880,306	109,833,607	預り金	492,480	0
原材料	105,240	111,610	職員預り金	162,714	23,993
立替金	1,907,668	668,097	前受金	273,525	264,111
前払費用	110	82,426	賞与引当金	249,450	49,150
固定資産	302,778	378,495	固定負債	40,118,198	△3,639,602
基本財産	1,537,516,084	1,550,491,233	リース債務	556,337,856	△14,067,115
土地	337,999,088	346,119,564	退職給付引当金	82,080	△492,480
建物	208,744,944	208,744,944	負債の部合計	556,255,776	△13,574,635
建物	232,406,351	232,406,351	純 資 産 の 部	653,012,863	△35,073,774
定期預金	3,500,000	3,500,000	基本金	120,809,344	0
減価償却累計額 △	106,652,207	98,531,731	基本金	120,809,344	0
その他の固定資産	1,199,516,996	1,204,371,669	基金	100,000,000	0
土地	3,003,000	3,003,000	ホスピタリティ基金	100,000,000	0
建物	4,782,140	19,666,430	国庫補助金等特別積立金	32,134,846	△3,836,946
構築物	16,438,349	17,120,429	国庫補助金等特別積立金	32,134,846	△3,836,946
車輜運搬具	39,793,580	38,764,852	その他の積立金	625,551,737	0
器具及び備品	27,558,909	26,729,989	運営積立金	53,000,000	0
減価償却累計額 △	71,329,023	81,456,367	事業運営安定積立金	566,969,428	0
ソフトラウェア	1,285,349	1,661,549	施設整備等積立金	902,300	0
投資有価証券	700,000	700,000	工賃変動積立金	3,874,279	0
長期貸付金	651,500	651,500	設備等整備積立金	805,730	0
退職手当積立基金預け金	365,258,250	366,211,250	次期繰越活動増減差額	327,313,447	△47,546,411
退職給付引当資産	85,626,935	85,561,200	次期繰越活動増減差額	327,313,447	△47,546,411
リサイクル預託金	196,270	206,100	(うち当期活動増減差額)	△47,546,411	1,710,899
運営積立資産	53,000,000	53,000,000			
事業運営安定積立資産	566,969,428	566,969,428			
施設整備等積立資産	902,300	902,300			
工賃変動積立資産	3,874,279	3,874,279			
設備等整備積立資産	805,730	805,730			
ホスピタリティ基金積立資産	100,000,000	100,000,000			
資産の部合計	1,858,822,237	1,945,279,368	純資産の部合計	1,205,809,374	△51,383,357
			負債及び純資産の部合計	1,858,822,237	△86,457,131

計算書類に対する注記

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人 大垣市社会福祉協議会

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人は、継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券等

当法人は、償却原価法（定額法）によっております。ただし、取得価額と債券金額の差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらず移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当法人は、最終仕入原価法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車輜運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存額はゼロとし、備忘価額（1円）まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額（1円）まで償却（5年間均等償却）しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、（福）全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び（一財）岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、（福）全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び（一財）岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職給付金支給制度に加入しております。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、次のとおりとなっております。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は、収益事業を実施していないため作成しておりません。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

当法人が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次の拠点区分及びサービス区分を設けております。

①法人運営拠点区分（社会福祉事業）

- ア 法人運営事業
- イ 地域福祉事業
- ウ 共同募金配分金事業
- エ 総合福祉会館運営事業
- オ 福祉バス運営事業

②総合相談支援拠点区分（社会福祉事業）

- ア 移動支援事業
- イ 福祉サービス利用援助事業
- ウ 在宅介護支援センター事業
- エ 障害者相談支援事業
- オ 障害者社会参加促進事業
- カ 障害者就労相談支援事業

③在宅福祉サービス拠点区分（社会福祉事業）

- ア 訪問介護事業
- イ 障がい者支援事業
- ウ 移動介護サービス事業
- エ 居宅介護支援（大垣）事業
- オ 居宅介護支援（上石津）事業
- カ 特定障がい者相談支援事業
- キ 障がい児相談支援事業
- ク 通所介護（上石津）事業
- ケ 通所介護（墨俣）事業
- コ 通所介護（青野）事業（令和6年度で事業廃止）

④老人福祉センター拠点区分（社会福祉事業）

- ア 老人福祉センター（大垣）運営事業

- イ 老人福祉センター（上石津）運営事業
- ウ 老人福祉センター（墨俣）運営事業
- ⑤かわなみ拠点区分（社会福祉事業）
 - ア かわなみ作業所運営事業（生活介護）
 - イ かわなみ作業所運営事業（就労継続B型）
 - ウ かわなみホーム運営事業
 - エ かわなみホーム（短期入所）運営事業
- ⑥地域包括拠点区分（公益事業）
 - ア 地域包括支援センター事業
 - イ 生活困窮者自立支援事業
 - ウ 生活支援体制整備事業
- ⑦訪問看護拠点区分（公益事業）
 - ア 訪問看護ステーション事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

当法人の基本財産の増減の内容及び金額は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	208,744,944	0	0	208,744,944
建物	133,874,620	0	8,120,476	125,754,144
定期預金	3,500,000	0	0	3,500,000
合 計	346,119,564	0	8,120,476	337,999,088

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

通所介護（青野）事業廃止に伴い、国庫補助金等特別積立金723,325円を取り崩しました。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当法人の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	94,880,306	0	94,880,306
立替金	110	0	110
長期貸付金	651,500	0	651,500
合 計	95,531,916	0	95,531,916

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当法人の満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
みずほ証券 複数指数株価連動債 M6732	100,000,000	95,500,000	△4,500,000
みずほ証券 複数指数株価連動債 M6733	150,000,000	143,445,000	△6,555,000
岡三証券 複数指数株価連動円建債 MY755	100,000,000	91,537,700	△8,462,300
岡三証券 複数指数株価連動円建債 MU920	100,000,000	93,604,400	△6,395,600
利付国債 370回	70,000,000	65,856,000	△4,144,000
利付国債 376回	29,631,000	28,214,638	△1,416,362
合 計	549,631,000	518,157,738	△31,473,262

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引

① ファイナンスリース取引

(ア) リース資産の内容

器具及び備品 NTTビジネスフォンαAI (P)

(イ) リース資産の減価償却方法

2. 重要な会計方針(3)固定資産の減価償却の方法に記載したとおりです。

資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉事業会計	公益事業会計	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
事業活動による収入	会費収入	17,301,130	0	17,301,130	0	17,301,130
	寄附金収入	3,381,663	15,000	3,396,663	0	3,396,663
	経常経費補助金収入	78,922,198	0	78,922,198	0	78,922,198
	受託金収入	51,785,382	17,937,890	69,723,272	0	69,723,272
	事業収入	1,752,419	0	1,752,419	0	1,752,419
	介護保険事業収入	209,662,782	184,264,828	393,927,610	△1,860,300	392,067,310
	老人福祉事業収入	51,922,542	0	51,922,542	0	51,922,542
	就労支援事業収入	13,942,593	0	13,942,593	0	13,942,593
	障害福祉サービス等事業収入	246,773,013	0	246,773,013	0	246,773,013
	医療事業収入	0	44,605,338	44,605,338	0	44,605,338
	受取利息配当金収入	24,230,775	3,710	24,234,485	0	24,234,485
	その他の収入	13,087,304	105,316	13,192,620	0	13,192,620
	事業活動収入計(1)	712,761,801	246,932,082	959,693,883	△1,860,300	957,833,583
	人件費支出	575,986,006	174,330,548	750,316,554	0	750,316,554
	事業費支出	55,771,514	1,216,987	56,988,501	0	56,988,501
支出	事務費支出	121,092,734	52,477,625	173,570,359	△1,860,300	171,710,059
	就労支援事業支出	14,146,543	0	14,146,543	0	14,146,543
	助成金支出	18,775,210	0	18,775,210	0	18,775,210
	負担金支出	893,000	0	893,000	0	893,000
	その他の支出	827,833	0	827,833	0	827,833
	事業活動支出計(2)	787,492,840	228,025,160	1,015,518,000	△1,860,300	1,013,657,700
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△74,731,039	18,906,922	△55,824,117	0	△55,824,117
	収入	11,000	0	11,000	0	11,000
	施設整備等収入計(4)	11,000	0	11,000	0	11,000
	固定資産取得支出	599,500	682,000	1,281,500	0	1,281,500
	リース債務の返済支出	492,480	0	492,480	0	492,480
	支出					
	施設整備等支出計(5)	1,091,980	682,000	1,773,980	0	1,773,980
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,080,980	△682,000	△1,762,980	0	△1,762,980
	積立資産取崩収入	6,694,821	0	6,694,821	0	6,694,821
その他の	事業区分間繰入金収入	13,478,280	4,214,244	17,692,524	△17,692,524	0

資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業会計	公益事業会計	合計	内部取引消去	法人合計
他の活動による収入	その他の活動による収入	30,142,710	0	30,142,710	0	30,142,710
	その他の活動収入計(7)	50,315,811	4,214,244	54,530,055	△17,692,524	36,837,531
支出	積立資産支出	7,236,600	0	7,236,600	0	7,236,600
	事業区分間繰入金支出	4,214,244	13,478,280	17,692,524	△17,692,524	0
	その他の活動による支出	29,361,960	0	29,361,960	0	29,361,960
	その他の活動支出計(8)	40,812,804	13,478,280	54,291,084	△17,692,524	36,598,560
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,503,007	△9,264,036	238,971	0	238,971
		△66,309,012	8,960,886	△57,348,126	0	△57,348,126
前期末支払資金残高(11)		267,229,705	53,347,337	320,577,042	0	320,577,042
当期末支払資金残高(10)+(11)		200,920,693	62,308,223	263,228,916	0	263,228,916

事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉事業会計	公益事業会計	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
サービス活動増減の部	収益	17,301,130	0	17,301,130	0	17,301,130
	会費収益					
	寄附金収益	3,381,663	15,000	3,396,663	0	3,396,663
	経常経費補助金収益	78,922,198	0	78,922,198	0	78,922,198
	受託金収益	51,785,382	17,937,890	69,723,272	0	69,723,272
	事業収益	1,752,419	0	1,752,419	0	1,752,419
	介護保険事業収益	209,662,782	184,264,828	393,927,610	△1,860,300	392,067,310
	老人福祉事業収益	51,922,542	0	51,922,542	0	51,922,542
	就労支援事業収益	13,942,593	0	13,942,593	0	13,942,593
	障害福祉サービス等事業収益	246,773,013	0	246,773,013	0	246,773,013
	医療事業収益	0	44,605,338	44,605,338	0	44,605,338
	サービス活動収益計(1)	675,443,722	246,823,056	922,266,778	△1,860,300	920,406,478
	費用	560,627,417	172,474,900	733,102,317	0	733,102,317
	人件費					
	事業費	55,771,514	1,216,987	56,988,501	0	56,988,501
	事務費	121,095,184	52,477,625	173,572,809	△1,860,300	171,712,509
サービス活動外増減の部	助成金	18,775,210	0	18,775,210	0	18,775,210
	負担金	893,000	0	893,000	0	893,000
	就労支援事業費	12,923,317	0	12,923,317	0	12,923,317
	減価償却費	11,994,240	239,717	12,233,957	0	12,233,957
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,002,972	△110,649	△3,113,621	0	△3,113,621
	サービス活動費用計(2)	779,076,910	226,298,580	1,005,375,490	△1,860,300	1,003,515,190
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△103,633,188	20,524,476	△83,108,712	0	△83,108,712
	収益	24,230,775	3,710	24,234,485	0	24,234,485
	受取利息配当金収益					
	その他のサービス活動外収益	13,087,304	105,316	13,192,620	0	13,192,620
	サービス活動外収益計(4)	37,318,079	109,026	37,427,105	0	37,427,105
	費用	1,483,507	0	1,483,507	0	1,483,507
	その他のサービス活動外費用					
	サービス活動外費用計(5)	1,483,507	0	1,483,507	0	1,483,507
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	35,834,572	109,026	35,943,598	0	35,943,598
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△67,798,616	20,633,502	△47,165,114	0	△47,165,114
収 入 固定資産受贈額		1,705,000	0	1,705,000	0	1,705,000

事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉事業会計	公益事業会計	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
特 別 増 減 の 部	固定資産売却益	10,999	0	10,999	0	10,999
	事業区分間繰入金収益	13,478,280	4,214,244	17,692,524	△17,692,524	0
	特別収益計(8)	15,194,279	4,214,244	19,408,523	△17,692,524	1,715,999
	固定資産売却損・処分損	2,820,620	1	2,820,621	0	2,820,621
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	△723,325	0	△723,325	0	△723,325
	事業区分間繰入金費用	4,214,244	13,478,280	17,692,524	△17,692,524	0
	特別費用計(9)	6,311,539	13,478,281	19,789,820	△17,692,524	2,097,296
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,882,740	△9,264,037	△381,297	0	△381,297
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△58,915,876	11,369,465	△47,546,411	0	△47,546,411
	前期繰越活動増減差額(12)	334,792,619	40,067,239	374,859,858	0	374,859,858
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	275,876,743	51,436,704	327,313,447	0	327,313,447
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	275,876,743	51,436,704	327,313,447	0	327,313,447

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉事業会計	公益事業会計	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	244,927,410	99,679,743	344,607,153	△23,301,000	321,306,153
現金預金	144,827,255	79,282,796	224,110,051		224,110,051
事業未収金	74,483,359	20,396,947	94,880,306		94,880,306
商品・製品	105,240		105,240		105,240
原材料	1,907,668		1,907,668		1,907,668
立替金	110		110		110
前払費用	302,778		302,778		302,778
事業区分間貸付金	23,301,000		23,301,000	△23,301,000	
固定資産	1,536,687,498	828,586	1,537,516,084		1,537,516,084
基本財産	337,999,088		337,999,088		337,999,088
土地	208,744,944		208,744,944		208,744,944
建物	232,406,351		232,406,351		232,406,351
定期預金	3,500,000		3,500,000		3,500,000
減価償却累計額 △	106,652,207		106,652,207		106,652,207
その他の固定資産	1,198,688,410	828,586	1,199,516,996		1,199,516,996
土地	3,003,000		3,003,000		3,003,000
建物	4,782,140		4,782,140		4,782,140
構築物	16,438,349		16,438,349		16,438,349
車輛運搬具	36,853,355	2,940,225	39,793,580		39,793,580
器具及び備品	25,095,299	2,463,610	27,558,909		27,558,909
減価償却累計額 △	66,726,284	4,602,739	71,329,023		71,329,023
ソフトウェア	1,285,349		1,285,349		1,285,349
投資有価証券	700,000		700,000		700,000
長期貸付金	651,500		651,500		651,500
退職手当積立基金預け金	365,258,250		365,258,250		365,258,250
退職給付引当資産	85,626,935		85,626,935		85,626,935
リサイクル預託金	168,780	27,490	196,270		196,270
運営積立資産	53,000,000		53,000,000		53,000,000
事業運営安定積立資産	566,969,428		566,969,428		566,969,428
施設整備等積立資産	902,300		902,300		902,300
工賃変動積立資産	3,874,279		3,874,279		3,874,279
設備等整備積立資産	805,730		805,730		805,730
ボランティア基金積立資産	100,000,000		100,000,000		100,000,000
資産の部合計	1,781,614,908	100,508,329	1,882,123,237	△23,301,000	1,858,822,237
流動負債	71,006,335	48,969,672	119,976,007	△23,301,000	96,675,007
事業未払金	41,308,120	14,070,520	55,378,640		55,378,640
1年以内返済予定リース債務	492,480		492,480		492,480
預り金	162,714		162,714		162,714
職員預り金	273,525		273,525		273,525
前受金	249,450		249,450		249,450
事業区分間借入金		23,301,000	23,301,000	△23,301,000	
賞与引当金	28,520,046	11,598,152	40,118,198		40,118,198
固定負債	556,337,856		556,337,856		556,337,856
リース債務	82,080		82,080		82,080
退職給付引当金	556,255,776		556,255,776		556,255,776
負債の部合計	627,344,191	48,969,672	676,313,863	△23,301,000	653,012,863
基本金	120,809,344		120,809,344		120,809,344
基本金	120,809,344		120,809,344		120,809,344
基金	100,000,000		100,000,000		100,000,000
ボランティア基金	100,000,000		100,000,000		100,000,000
国庫補助金等特別積立金	32,032,893	101,953	32,134,846		32,134,846
国庫補助金等特別積立金	32,032,893	101,953	32,134,846		32,134,846
その他の積立金	625,551,737		625,551,737		625,551,737
運営積立金	53,000,000		53,000,000		53,000,000
事業運営安定積立金	566,969,428		566,969,428		566,969,428
施設整備等積立金	902,300		902,300		902,300
工賃変動積立金	3,874,279		3,874,279		3,874,279
設備等整備積立金	805,730		805,730		805,730
次期繰越活動増減差額	275,876,743	51,436,704	327,313,447		327,313,447
次期繰越活動増減差額	275,876,743	51,436,704	327,313,447		327,313,447
(うち当期活動増減差額)	△58,915,876	11,369,465	△47,546,411		△47,546,411
純資産の部合計	1,154,270,717	51,538,657	1,205,809,374		1,205,809,374

貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	社会福祉事業会計	公益事業会計	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
負債及び純資産の部合計	1,781,614,908	100,508,329	1,882,123,237	△23,301,000	1,858,822,237

事業区分

社会福祉事業会計資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		法人運営拠点	総合相談支援拠点	在宅福祉サービス拠点	老人福祉センター拠点	かわなみなみ拠点	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入								
	会費収入	17,301,130	0	0	0	0	17,301,130	0	17,301,130
	寄附金収入	2,707,449	0	0	0	674,214	3,381,663	0	3,381,663
	経常経費補助金収入	78,922,198	0	0	0	0	78,922,198	0	78,922,198
	受託金収入	39,892,082	11,893,300	0	0	0	51,785,382	0	51,785,382
	事業収入	1,068,919	683,500	0	0	0	1,752,419	0	1,752,419
	介護保険事業収入	0	1,019,000	208,643,782	0	0	209,662,782	0	209,662,782
	老人福祉事業収入	0	0	0	51,922,542	0	51,922,542	0	51,922,542
	就労支援事業収入	0	0	0	0	14,146,543	14,146,543	△203,950	13,942,593
	障害福祉サービス等事業収入	0	15,662,839	38,579,501	0	192,530,673	246,773,013	0	246,773,013
事業活動による支出	受取利息配当金収入	24,212,087	0	9,769	0	8,919	24,230,775	0	24,230,775
	その他の収入	12,066,090	91,780	323,250	0	606,184	13,087,304	0	13,087,304
	事業活動収入計(1)	176,169,955	29,350,419	247,556,302	51,922,542	207,966,533	712,965,751	△203,950	712,761,801
	人件費支出	170,510,626	21,026,579	200,894,076	27,219,972	156,334,753	575,986,006	0	575,986,006
	事業費支出	5,612,197	880,496	23,161,355	1,710,901	24,406,565	55,771,514	0	55,771,514
	事務費支出	55,093,941	6,412,320	29,394,035	18,964,942	11,431,446	121,296,684	△203,950	121,092,734
	就労支援事業支出	0	0	0	0	14,146,543	14,146,543	0	14,146,543
	助成金支出	18,775,210	0	0	0	0	18,775,210	0	18,775,210
	負担金支出	893,000	0	0	0	0	893,000	0	893,000
	その他の支出	0	0	17,191	0	810,642	827,833	0	827,833
施設整備等による収支	事業活動支出計(2)	250,884,974	28,319,395	253,466,657	47,895,815	207,129,949	787,696,790	△203,950	787,492,840
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△74,715,019	1,031,024	△5,910,355	4,026,727	836,584	△74,731,039	0	△74,731,039
	収入		0	11,000	0	11,000	11,000	0	11,000
	固定資産売却収入	0	0	11,000	0	0	11,000	0	11,000
	支出		0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	121,000	0	11,000	0	0	132,000	0	132,000
	固定資産取得支出	0	0	0	0	478,500	478,500	0	478,500
	ファイナンス・リース債務の返済支出	492,480	0	0	0	0	492,480	0	492,480
	その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	613,480	0	0	0	478,500	1,091,980	0	1,091,980
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△613,480	0	11,000	0	△478,500	△1,080,980	0	△1,080,980
	収入		0	0	0	0	0	0	0
	積立資産取崩収入	6,694,821	0	0	0	0	6,694,821	0	6,694,821
	事業区分間繰入金収入	11,437,280	0	2,041,000	0	0	13,478,280	0	13,478,280
	拠点区分間繰入金収入	20,297,020	557,125	5,147,000	2,754,498	1,394,000	30,149,643	△30,149,643	0
	その他の活動による収入	30,135,330	0	7,380	0	0	30,142,710	0	30,142,710
	その他の活動収入計(7)	68,564,451	557,125	7,195,380	2,754,498	1,394,000	80,465,454	△30,149,643	50,315,811
	積立資産支出	7,236,600	0	0	0	0	7,236,600	0	7,236,600
	事業区分間繰入金支出	4,214,244	0	0	0	0	4,214,244	0	4,214,244
	拠点区分間繰入金支出	9,852,623	1,556,360	8,078,200	4,009,960	6,652,500	30,149,643	△30,149,643	0
当期資金収支差額合計	その他の活動による支出	29,361,960	0	0	0	0	29,361,960	0	29,361,960
	その他の活動支出計(8)	50,665,427	1,556,360	8,078,200	4,009,960	6,652,500	70,962,447	△30,149,643	40,812,804
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,899,024	△999,235	△882,820	△1,255,462	△5,258,500	9,503,007	0	9,503,007
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△57,429,475	31,789	△6,782,175	2,771,265	△4,900,416	△66,309,012	0	△66,309,012
	前期末支払資金残高(11)	96,128,674	2,760,713	74,438,630	16,655,756	77,245,932	267,229,705	0	267,229,705

社会福祉事業会計資金収支内訳表
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	法人運営拠点	総合相談支援拠点	在宅福祉サービス拠点	老人福祉センター拠点	かわなみ拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
当期末支払資金残高(10)+(11)	38,699,199	2,792,502	67,656,455	19,427,021	72,345,516	200,920,693	0	200,920,693

社会福祉事業会計事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		法人運営拠点	総合相談支援拠点	在宅福祉サービス拠点	老人福祉センター拠点	かわなみ拠点	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益	17,301,130	0	0	0	0	17,301,130	0	17,301,130
	寄附金収益	2,707,449	0	0	0	674,214	3,381,663	0	3,381,663
	経常経費補助金収益	78,922,198	0	0	0	0	78,922,198	0	78,922,198
	受託金収益	39,892,082	11,893,300	0	0	0	51,785,382	0	51,785,382
	事業収益	1,068,919	683,500	0	0	0	1,752,419	0	1,752,419
	介護保険事業収益	0	0	208,643,782	0	0	209,662,782	0	209,662,782
	老人福祉事業収益	0	0	0	51,922,542	0	51,922,542	0	51,922,542
	就労支援事業収益	0	0	0	0	14,146,543	14,146,543	△203,950	13,942,593
	障害福祉サービス等事業収益	0	15,662,839	38,579,501	0	192,530,673	246,773,013	0	246,773,013
	サービスマニフェスト活動収益計(1)	139,891,778	29,258,639	247,223,283	51,922,542	207,351,430	675,647,672	△203,950	675,443,722
費 用	人件費	157,166,469	20,800,849	199,696,026	27,373,575	155,590,498	560,627,417	0	560,627,417
	事業費	5,612,197	880,496	23,161,355	1,710,901	24,406,565	55,771,514	0	55,771,514
	事務費	55,093,941	6,412,320	29,396,485	18,964,942	11,431,446	121,299,134	△203,950	121,095,184
	助成金	18,775,210	0	0	0	0	18,775,210	0	18,775,210
	負担金	893,000	0	0	0	0	893,000	0	893,000
	就労支援事業費	0	0	0	0	12,923,317	12,923,317	0	12,923,317
	減価償却費	3,730,850	0	605,556	0	7,657,834	11,994,240	0	11,994,240
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△50,292	0	△112,977	0	△2,839,703	△3,002,972	0	△3,002,972
	サービスマニフェスト活動費用計(2)	241,221,375	28,093,665	252,746,445	48,049,418	209,169,957	779,280,860	△203,950	779,076,910
	サービスマニフェスト活動増減差額(3)=(1)-(2)	△101,329,597	1,164,974	△5,523,162	3,873,124	△1,818,527	△103,633,188	0	△103,633,188
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益	24,212,087	0	9,769	0	8,919	24,230,775	0	24,230,775
	受取利息配当金収益	12,066,090	91,780	323,250	0	606,184	13,087,304	0	13,087,304
	その他のサービスマニフェスト活動外収益	36,278,177	91,780	833,019	0	615,103	37,818,079	0	37,818,079
	サービスマニフェスト活動外収益計(4)	50,556,354	183,559	1,156,049	0	1,221,297	52,837,250	0	52,837,250
	その他のサービスマニフェスト活動外費用	655,674	0	17,191	0	810,642	1,483,507	0	1,483,507
	費用	655,674	0	17,191	0	810,642	1,483,507	0	1,483,507
	サービスマニフェスト活動外費用計(5)	655,674	0	17,191	0	810,642	1,483,507	0	1,483,507
	サービスマニフェスト活動外増減差額(6)=(4)-(5)	35,622,503	91,780	315,828	0	△195,539	35,834,572	0	35,834,572
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△65,707,094	1,256,754	△5,207,334	3,873,124	△2,014,066	△67,798,616	0	△67,798,616
	固定資産売却益	0	0	0	0	1,705,000	1,705,000	0	1,705,000
特 別 増 減 の 部	収益	0	0	10,999	0	0	10,999	0	10,999
	事業区分間繰入金収益	11,437,280	0	2,041,000	0	0	13,478,280	0	13,478,280
	拠点区分間繰入金収益	20,297,020	557,125	5,147,000	2,754,498	1,394,000	30,149,643	△30,149,643	0
	特別収益計(8)	31,734,300	557,125	7,198,999	2,754,498	3,099,000	45,343,922	△30,149,643	15,194,279
	固定資産売却損・処分損	968,541	0	1,852,079	0	0	2,820,620	0	2,820,620
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	△723,325	0	0	0	0	△723,325	0	△723,325
	事業区分間繰入金費用	4,214,244	0	0	0	0	4,214,244	0	4,214,244
	拠点区分間繰入金費用	9,852,623	1,556,360	8,078,200	4,009,960	6,652,500	30,149,643	△30,149,643	0
	特別費用計(9)	14,312,083	1,556,360	9,930,279	4,009,960	6,652,500	36,461,182	△30,149,643	6,311,539
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	17,422,217	△999,235	△2,731,280	△1,255,462	△3,553,500	8,882,740	0	8,882,740
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△48,284,877	257,519	△7,938,614	2,617,662	△5,567,566	△58,915,876	0	△58,915,876
繰越活動増減差額(12)		182,474,070	1,455,361	67,472,659	14,848,757	68,541,772	334,792,619	0	334,792,619

社会福祉事業会計事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		法人運営拠点	総合相談支援拠点	在宅福祉サービス拠点	老人福祉センター拠点	かわなみ拠点	合 計	内部取引消去	事業区分合計
越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	134,189,193	1,712,880	59,534,045	17,466,419	62,974,206	275,876,743	0	275,876,743
活	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0
動	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0	0
増	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	0	0	0	0
減									
差									
額									
の									
部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	134,189,193	1,712,880	59,534,045	17,466,419	62,974,206	275,876,743	0	275,876,743

社会福祉事業会計貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	法人運営拠点	総合相談支援拠点	在宅福祉サービス拠点	老人福祉センター拠点	かわなみ拠点	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	53,784,437	8,785,977	82,415,769	24,194,990	82,886,796	252,067,969	△7,140,559	244,927,410
現金預金	46,402,929	7,832,952	20,475,145	20,189,490	49,926,739	144,827,255		144,827,255
事業未収金	2,786,800	215,661	37,642,724	4,005,500	29,832,674	74,483,359		74,483,359
商品・製品					105,240	105,240		105,240
原材料					1,907,668	1,907,668		1,907,668
立替金					110	110		110
前払費用	299,160	3,618				302,778		302,778
事業区分間貸付金			23,297,900		3,100	23,301,000		23,301,000
拠点区分間貸付金	4,295,548	733,746	1,000,000		1,111,265	7,140,559	△7,140,559	
固定資産	1,385,877,337	13,581	280,500	1	150,516,079	1,536,687,498		1,536,687,498
基本財産	204,816,667				133,182,421	337,999,088		337,999,088
土地	145,500,000				63,244,944	208,744,944		208,744,944
建物	108,215,650				124,190,701	232,406,351		232,406,351
定期預金	3,500,000					3,500,000		3,500,000
減価償却累計額 △	52,398,983				54,253,224	106,652,207		106,652,207
その他の固定資産	1,181,060,670	13,581	280,500	1	17,333,658	1,198,688,410		1,198,688,410
土地	3,003,000					3,003,000		3,003,000
建物	4,782,140					4,782,140		4,782,140
構築物	2,572,500				13,865,849	16,438,349		16,438,349
車輻運搬具	7,502,826	1,393,439	15,983,040		11,974,050	36,853,355		36,853,355
器具及び備品	13,827,524		3,985,967	118,000	7,163,808	25,095,299		25,095,299
減価償却累計額 △	23,778,033	1,393,438	19,749,737	117,999	21,687,077	66,726,284		66,726,284
ソフトウェア						1,285,349		1,285,349
投資有価証券	700,000					700,000		700,000
長期貸付金	651,500					651,500		651,500
退職手当積立基金預け金	365,258,250					365,258,250		365,258,250
退職給付引当資産	85,626,935					85,626,935		85,626,935
リサイクル預託金	42,300	13,580	61,230		51,670	168,780		168,780
運営積立資産	53,000,000					53,000,000		53,000,000
事業運営安定積立資産	566,969,428					566,969,428		566,969,428
施設整備等積立資産	902,300					902,300		902,300
工賃変動積立資産					3,874,279	3,874,279		3,874,279
設備等整備積立資産					805,730	805,730		805,730
ボランティア基金積立資産	100,000,000					100,000,000		100,000,000
資産の部合計	1,439,661,774	8,799,558	82,696,269	24,194,991	233,402,875	1,788,755,467	△7,140,559	1,781,614,908
流動負債	25,762,997	7,086,678	22,956,464	6,728,572	15,612,183	78,146,894	△7,140,559	71,006,335
事業未払金	14,275,779	2,649,651	13,757,914	2,096,404	8,528,372	41,308,120		41,308,120
1年以内返済予定リース債務	492,480					492,480		492,480
預り金	162,714					162,714		162,714
職員預り金	273,525					273,525		273,525
前受金	249,450					249,450		249,450
拠点区分間借入金	123,770	3,343,824	1,001,400	2,671,565		7,140,559	△7,140,559	
賞与引当金	10,185,279	1,093,203	8,197,150	1,960,603	7,083,811	28,520,046		28,520,046
固定負債	556,337,856					556,337,856		556,337,856
リース債務	82,080					82,080		82,080
退職給付引当金	556,255,776					556,255,776		556,255,776
負債の部合計	582,100,853	7,086,678	22,956,464	6,728,572	15,612,183	634,484,750	△7,140,559	627,344,191
基本金	2,500,000				118,309,344	120,809,344		120,809,344
基本金	2,500,000				118,309,344	120,809,344		120,809,344
基金	100,000,000					100,000,000		100,000,000
ボランティア基金	100,000,000					100,000,000		100,000,000
国庫補助金等特別積立金			205,760		31,827,133	32,032,893		32,032,893
国庫補助金等特別積立金			205,760		31,827,133	32,032,893		32,032,893
その他の積立金	620,871,728				4,680,009	625,551,737		625,551,737
運営積立金	53,000,000					53,000,000		53,000,000
事業運営安定積立金	566,969,428					566,969,428		566,969,428
施設整備等積立金	902,300					902,300		902,300
工賃変動積立金					3,874,279	3,874,279		3,874,279
設備等整備積立金					805,730	805,730		805,730
次期繰越活動増減差額	134,189,193	1,712,880	59,534,045	17,466,419	62,974,206	275,876,743		275,876,743
次期繰越活動増減差額	134,189,193	1,712,880	59,534,045	17,466,419	62,974,206	275,876,743		275,876,743
(うち当期活動増減差額)	△48,284,877	257,519	△7,938,614	2,617,662	△5,567,566	△58,915,876		△58,915,876
純資産の部合計	867,560,921	1,712,880	59,739,805	17,466,419	217,790,692	1,154,270,717		1,154,270,717
負債及び純資産の部合計	1,439,661,774	8,799,558	82,696,269	24,194,991	233,402,875	1,788,755,467	△7,140,559	1,781,614,908

勘 定 科 目		地域包括拠点	訪問看護拠点	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入	寄附金収入	0	15,000	15,000	0	15,000
	受託金収入	17,937,890	0	17,937,890	0	17,937,890
	介護保険事業収入	135,395,910	48,868,918	184,264,828	0	184,264,828
	医療事業収入	0	44,605,338	44,605,338	0	44,605,338
	受取利息配当金収入	0	3,710	3,710	0	3,710
	その他の収入	0	105,316	105,316	0	105,316
	事業活動収入計(1)	153,333,800	93,598,282	246,932,082	0	246,932,082
	人件費支出	103,931,927	70,398,621	174,330,548	0	174,330,548
	事業費支出	990,000	226,987	1,216,987	0	1,216,987
	事務費支出	45,123,482	7,354,143	52,477,625	0	52,477,625
事業活動支出	事業活動支出計(2)	150,045,409	77,979,751	228,025,160	0	228,025,160
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,288,391	15,618,531	18,906,922	0	18,906,922
	収入					
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	0	682,000	682,000	0	682,000
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	682,000	682,000	0	682,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△682,000	△682,000	0	△682,000
	事業区分間繰入金収入	4,214,244	0	4,214,244	0	4,214,244
	その他の活動収入計(7)	4,214,244	0	4,214,244	0	4,214,244
	事業区分間繰入金支出	7,502,635	5,975,645	13,478,280	0	13,478,280
	支出					
	その他の活動による収入					
その他の活動支出計(8)		7,502,635	5,975,645	13,478,280	0	13,478,280

公益事業会計資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域包括拠点	訪問看護拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,288,391	△5,975,645	△9,264,036	0	△9,264,036
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	8,960,886	8,960,886	0	8,960,886
	前期末支払資金残高(11)	655,388	52,691,949	53,347,337	0	53,347,337
	当期末支払資金残高(10)+(11)	655,388	61,652,835	62,308,223	0	62,308,223

公益事業会計事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		地域包括拠点	訪問看護拠点	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	寄附金収益	0	15,000	15,000	0	15,000
	受託金収益	17,937,890	0	17,937,890	0	17,937,890
	介護保険事業収益	135,395,910	48,868,918	184,264,828	0	184,264,828
	医療事業収益	0	44,605,338	44,605,338	0	44,605,338
	サービス活動収益計(1)	153,333,800	93,489,256	246,823,056	0	246,823,056
	人件費	103,137,139	69,337,761	172,474,900	0	172,474,900
	事業費	990,000	226,987	1,216,987	0	1,216,987
	事務費	45,123,482	7,354,143	52,477,625	0	52,477,625
	減価償却費	29,700	210,017	239,717	0	239,717
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△110,649	△110,649	0	△110,649
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	サービス活動費用計(2)	149,280,321	77,018,259	226,298,580	0	226,298,580
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,053,479	16,470,997	20,524,476	0	20,524,476
	受取利息配当金収益	0	3,710	3,710	0	3,710
	その他のサービス活動外収益	0	105,316	105,316	0	105,316
経 常 増 減 の 部	サービス活動外収益計(4)	0	109,026	109,026	0	109,026
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	109,026	109,026	0	109,026
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,053,479	16,580,023	20,633,502	0	20,633,502
	事業区分間繰入金収益	4,214,244	0	4,214,244	0	4,214,244
	特別収益計(8)	4,214,244	0	4,214,244	0	4,214,244
	固定資産売却損・処分損	1	0	1	0	1
	事業区分間繰入金費用	7,502,635	5,975,645	13,478,280	0	13,478,280
	特別費用計(9)	7,502,636	5,975,645	13,478,281	0	13,478,281
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,288,392	△5,975,645	△9,264,037	0	△9,264,037
当 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	765,087	10,604,378	11,369,465	0	11,369,465
	前期繰越活動増減差額(12)	△7,834,091	47,901,330	40,067,239	0	40,067,239

公益事業会計事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域包括拠点	訪問看護拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)					
	基本金取崩額(14)	△7,069,004	58,505,708	51,436,704	0	51,436,704
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△7,069,004	58,505,708	51,436,704	0	51,436,704

公益事業会計貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	地域包括拠点	訪問看護拠点	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	39,027,378	63,482,589	102,509,967	△2,830,224	99,679,743
現金預金	31,141,760	48,141,036	79,282,796		79,282,796
事業未収金	7,885,618	12,511,329	20,396,947		20,396,947
拠点区分間貸付金		2,830,224	2,830,224	△2,830,224	
固定資産	135,687	692,899	828,586		828,586
その他の固定資産	135,687	692,899	828,586		828,586
車輛運搬具	2,940,225		2,940,225		2,940,225
器具及び備品	178,200	2,285,410	2,463,610		2,463,610
減価償却累計額 △	3,002,098	1,600,641	4,602,739		4,602,739
リサイクル預託金	19,360	8,130	27,490		27,490
資産の部合計	39,163,065	64,175,488	103,338,553	△2,830,224	100,508,329
流動負債	46,232,069	5,567,827	51,799,896	△2,830,224	48,969,672
事業未払金	12,240,766	1,829,754	14,070,520		14,070,520
事業区分間借入金	23,301,000		23,301,000		23,301,000
拠点区分間借入金	2,830,224		2,830,224	△2,830,224	
賞与引当金	7,860,079	3,738,073	11,598,152		11,598,152
負債の部合計	46,232,069	5,567,827	51,799,896	△2,830,224	48,969,672
国庫補助金等特別積立金		101,953	101,953		101,953
国庫補助金等特別積立金		101,953	101,953		101,953
次期繰越活動増減差額	△7,069,004	58,505,708	51,436,704		51,436,704
次期繰越活動増減差額	△7,069,004	58,505,708	51,436,704		51,436,704
（うち当期活動増減差額）	765,087	10,604,378	11,369,465		11,369,465
純資産の部合計	△7,069,004	58,607,661	51,538,657		51,538,657
負債及び純資産の部合計	39,163,065	64,175,488	103,338,553	△2,830,224	100,508,329

抛点区分

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	会費収入	17,572,000	17,301,130	270,870	
	会費収入	17,572,000	17,301,130	270,870	
	一般会費収入	14,569,000	14,605,900	△36,900	
	法人・施設会費収入	3,003,000	2,695,230	307,770	
	寄附金収入	1,510,000	2,707,449	△1,197,449	
	経常経費寄附金収入	1,510,000	2,707,449	△1,197,449	※ 1
	経常経費補助金収入	79,899,000	78,922,198	976,802	
	市区町村補助金収入	64,824,000	63,436,734	1,387,266	
	大垣市補助金収入	64,824,000	63,436,734	1,387,266	
	都道府県社協補助金収入	2,089,000	2,087,000	2,000	
	岐阜県社協補助金収入	2,089,000	2,087,000	2,000	
	その他の補助金収入	1,398,000	1,660,678	△262,678	
	その他の補助金収入	1,398,000	1,660,678	△262,678	
	共同募金配分金収入	11,588,000	11,737,786	△149,786	
	一般募金配分金収入	6,483,000	7,162,436	△679,436	
	歳末たすけあい配分金収入	5,105,000	4,575,350	529,650	
	受託金収入	41,352,000	39,892,082	1,459,918	
	市区町村受託金収入	33,227,000	31,751,082	1,475,918	
	大垣市受託金収入	33,227,000	31,751,082	1,475,918	
	都道府県社協受託金収入	8,125,000	8,141,000	△16,000	
	岐阜県社協受託金収入	8,125,000	8,141,000	△16,000	
	事業収入	1,531,000	1,068,919	462,081	
	参加費収入	17,000	25,800	△8,800	
	利用料収入	1,380,000	906,020	473,980	
	手数料収入	134,000	137,099	△3,099	
	受取利息配当金収入	20,560,000	24,212,087	△3,652,087	
	受取利息配当金収入	20,560,000	24,212,087	△3,652,087	※ 2
	その他の収入	1,671,000	12,066,090	△10,395,090	
	受入研修費収入	163,000	311,491	△148,491	
	雑収入	1,508,000	11,754,599	△10,246,599	
	雑収入	1,508,000	1,969,116	△461,116	
	退職手当積立基金預け金差益	0	7,926,790	△7,926,790	
	退職給付引当資産差益	0	1,858,693	△1,858,693	
	事業活動収入計(1)	164,095,000	176,169,955	△12,074,955	
事業活動による支出	人件費支出	175,832,000	170,510,626	5,321,374	
	役員報酬支出	4,359,000	4,053,000	306,000	
	職員給料支出	77,199,000	75,909,978	1,289,022	
	職員俸給支出	65,662,000	65,040,300	621,700	
	職員諸手当支出	11,537,000	10,869,678	667,322	
	職員賞与支出	24,818,000	24,816,100	1,900	
	非常勤職員給与支出	2,503,000	1,693,910	809,090	
	退職給付支出	49,441,000	46,615,634	2,825,366	
	法定福利費支出	17,512,000	17,422,004	89,996	
	事業費支出	6,009,000	5,612,197	396,803	
	消耗器具備品費支出	5,007,000	4,782,191	224,809	
	保険料支出	387,000	334,037	52,963	
	賃借料支出	6,000	6,000	0	
	車両費支出	609,000	489,969	119,031	
	事務費支出	66,488,000	55,093,941	11,394,059	
	福利厚生費支出	760,000	391,962	368,038	
	職員被服費支出	67,000	32,340	34,660	
	旅費交通費支出	330,000	203,530	126,470	
	研修研究費支出	1,224,000	887,786	336,214	
	事務消耗品費支出	2,388,000	1,668,347	719,653	
	印刷製本費支出	502,000	244,252	257,748	
	水道光熱費支出	11,477,000	7,811,342	3,665,658	
	修繕費支出	1,985,000	1,215,091	769,909	
	通信運搬費支出	1,647,000	1,422,787	224,213	
	会議費支出	817,000	277,064	539,936	
	広報費支出	2,769,000	2,709,465	59,535	

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支	出	業務委託費支出	12,167,000	11,170,322	996,678
		手数料支出	1,916,000	1,828,488	87,512
		保険料支出	905,000	736,993	168,007
		賃借料支出	12,557,000	10,494,193	2,062,807
		土地・建物賃借料支出	448,000	447,120	880
		租税公課支出	1,753,000	1,738,794	14,206
		保守料支出	10,511,000	10,492,473	18,527
		渉外費支出	408,000	153,012	254,988
		諸会費支出	379,000	377,010	1,990
		車輦費支出	1,084,000	398,370	685,630
		雑支出	394,000	393,200	800
		助成金支出	19,217,000	18,775,210	441,790
		助成金支出	19,217,000	18,775,210	441,790
		地区社協事業活動助成金支出	12,464,000	12,150,360	313,640
		調査活動助成金支出	230,000	230,000	0
		福祉協力校助成金支出	360,000	360,000	0
		共同募金配分金助成金支出	1,669,000	1,659,500	9,500
		歳末たすけあい配分金助成金支出	4,494,000	4,375,350	118,650
		負担金支出	897,000	893,000	4,000
		負担金支出	897,000	893,000	4,000
		事業活動支出計(2)	268,443,000	250,884,974	17,558,026
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△104,348,000	△74,715,019	△29,632,981
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	160,000	121,000	39,000
		その他の固定資産取得支出	160,000	121,000	39,000
		器具及び備品取得支出	160,000	121,000	39,000
		ファイナンス・リース債務の返済支出	493,000	492,480	520
		ファイナンス・リース債務の返済支出	493,000	492,480	520
		施設整備等支出計(5)	653,000	613,480	39,520
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△653,000	△613,480	△39,520
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	17,378,000	6,694,821	10,683,179
		退職給付引当資産取崩収入	17,378,000	6,694,821	10,683,179
		事業区分間繰入金収入	12,324,000	11,437,280	886,720
		事業区分間繰入金収入	12,324,000	11,437,280	886,720
		事業区分間繰入金収入	12,324,000	11,437,280	886,720
		拠点区分間繰入金収入	21,905,000	20,297,020	1,607,980
		拠点区分間繰入金収入	21,905,000	20,297,020	1,607,980
		拠点区分間繰入金収入	21,905,000	20,297,020	1,607,980
		その他の活動による収入	38,483,000	30,135,330	8,347,670
		退職手当積立基金預け金取崩収入	38,483,000	30,135,330	8,347,670
		その他の活動収入計(7)	90,090,000	68,564,451	21,525,549
	支出	積立資産支出	7,592,000	7,236,600	355,400
		退職給付引当資産支出	7,592,000	7,236,600	355,400
		事業区分間繰入金支出	4,581,000	4,214,244	366,756
		事業区分間繰入金支出	4,581,000	4,214,244	366,756
		事業区分間繰入金支出	4,581,000	4,214,244	366,756
		拠点区分間繰入金支出	14,878,000	9,852,623	5,025,377
		拠点区分間繰入金支出	14,878,000	9,852,623	5,025,377
		拠点区分間繰入金支出	14,878,000	9,852,623	5,025,377
		その他の活動による支出	30,896,000	29,361,960	1,534,040
		退職手当積立基金預け金支出	30,896,000	29,361,960	1,534,040
		その他の活動支出計(8)	57,947,000	50,665,427	7,281,573
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	32,143,000	17,899,024	14,243,976
予備費支出(10)		133,000	—	133,000	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△72,991,000	△57,429,475	△15,561,525	
前期末支払資金残高(12)		140,204,000	96,128,674	44,075,326	

法人運営拠点区分資金収支計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
当期末支払資金残高(11)+(12)	67,213,000	38,699,199	28,513,801	

※ 1：寄付件数増
※ 2：資産運用配当金増

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	会費収益	17,301,130	17,469,572	△168,442
	会費収益	17,301,130	17,469,572	△168,442
	一般会費収益	14,605,900	14,673,570	△67,670
	法人・施設会費収益	2,695,230	2,796,002	△100,772
	寄附金収益	2,707,449	2,246,488	460,961
	経常経費寄附金収益	2,707,449	2,246,488	460,961
	経常経費補助金収益	78,922,198	74,672,405	4,249,793
	市区町村補助金収益	63,436,734	60,045,439	3,391,295
	大垣市補助金収益	63,436,734	60,045,439	3,391,295
	都道府県社協補助金収益	2,087,000	2,374,000	△287,000
	岐阜県社協補助金収益	2,087,000	2,374,000	△287,000
	その他の補助金収益	1,660,678	1,465,458	195,220
	その他の補助金収益	1,660,678	1,465,458	195,220
	共同募金配分金収益	11,737,786	10,787,508	950,278
	一般募金配分金収益	7,162,436	6,390,508	771,928
	歳末たすけあい配分金収益	4,575,350	4,397,000	178,350
	受託金収益	39,892,082	34,277,317	5,614,765
	市区町村受託金収益	31,751,082	25,493,317	6,257,765
	大垣市受託金収益	31,751,082	25,493,317	6,257,765
サ 益	都道府県社協受託金収益	8,141,000	8,784,000	△643,000
	岐阜県社協受託金収益	8,141,000	8,784,000	△643,000
	事業収益	1,068,919	1,285,700	△216,781
	参加費収益	25,800	39,200	△13,400
	利用料収益	906,020	1,044,700	△138,680
	手数料収益	137,099	201,800	△64,701
	サービス活動収益計(1)	139,891,778	129,951,482	9,940,296
ビ ス	人件費	157,166,469	179,120,954	△21,954,485
	役員報酬	4,053,000	4,245,000	△192,000
	職員給料	75,909,978	66,899,471	9,010,507
	職員俸給	65,040,300	57,928,500	7,111,800
	職員諸手当	10,869,678	8,970,971	1,898,707
	職員賞与	14,861,299	13,394,866	1,466,433
	賞与引当金繰入	10,185,279	9,954,801	230,478
	非常勤職員給与	1,693,910	1,848,320	△154,410
	退職給付費用	33,040,999	66,891,934	△33,850,935
	法定福利費	17,422,004	15,886,562	1,535,442
	事業費	5,612,197	5,585,442	26,755
	消耗器具備品費	4,782,191	4,874,169	△91,978
	保険料	334,037	325,384	8,653
	賃借料	6,000	0	6,000
	車輛費	489,969	385,889	104,080
	事務費	55,093,941	53,617,013	1,476,928
	福利厚生費	391,962	389,880	2,082
	職員被服費	32,340	45,870	△13,530
活 動 増 減 の	旅費交通費	203,530	125,900	77,630
	研修研究費	887,786	732,570	155,216
	事務消耗品費	1,668,347	2,609,243	△940,896
	印刷製本費	244,252	831,556	△587,304
	水道光熱費	7,811,342	8,054,055	△242,713
	修繕費	1,215,091	771,601	443,490
	通信運搬費	1,422,787	1,559,877	△137,090
	会議費	277,064	346,274	△69,210
	広報費	2,709,465	2,635,152	74,313
	業務委託費	11,170,322	11,046,597	123,725
	手数料	1,828,488	1,769,140	59,348
	保険料	736,993	893,523	△156,530
	賃借料	10,494,193	9,805,461	688,732

法人運営拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

		勘 定 科 目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	用	土地・建物賃借料	447,120	125,260	321,860
		租税公課	1,738,794	211,033	1,527,761
		保守料	10,492,473	10,501,323	△8,850
		渉外費	153,012	124,512	28,500
		諸会費	377,010	376,701	309
		車輛費	398,370	648,285	△249,915
		雑費	393,200	13,200	380,000
		助成金	18,775,210	18,267,220	507,990
		助成金	18,775,210	18,267,220	507,990
		地区社協事業活動助成金	12,150,360	11,794,720	355,640
		調査活動助成金	230,000	230,000	0
		福祉協力校助成金	360,000	420,000	△60,000
		共同募金配分金助成金	1,659,500	1,466,500	193,000
		歳末たすけあい配分金助成金	4,375,350	4,356,000	19,350
		負担金	893,000	887,000	6,000
		負担金	893,000	887,000	6,000
		減価償却費	3,730,850	3,846,661	△115,811
		減価償却費	3,730,850	3,846,661	△115,811
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△50,292	△54,863	4,571
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△50,292	△54,863	4,571
		サービス活動費用計(2)	241,221,375	261,269,427	△20,048,052
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△101,329,597	△131,317,945
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	24,212,087	11,461,850	12,750,237
		受取利息配当金収益	24,212,087	11,461,850	12,750,237
		その他のサービス活動外収益	12,066,090	50,930,395	△38,864,305
		受入研修費収益	311,491	295,164	16,327
		雑収益	11,754,599	50,635,231	△38,880,632
		雑収益	1,969,116	2,737,289	△768,173
		退職手当積立基金預け金差益	7,926,790	24,881,580	△16,954,790
		退職給付引当資産差益	1,858,693	23,016,362	△21,157,669
		サービス活動外収益計(4)	36,278,177	62,392,245	△26,114,068
	費 用	その他のサービス活動外費用	655,674	926,406	△270,732
		雑損失	655,674	926,406	△270,732
		雑損失	0	564,652	△564,652
		退職手当積立基金預け金差損	179,630	134,810	44,820
		退職給付引当資産差損	476,044	226,944	249,100
		サービス活動外費用計(5)	655,674	926,406	△270,732
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		35,622,503	61,465,839	△25,843,336
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△65,707,094	△69,852,106	4,145,012
特別増減の部	収 益	固定資産受贈額	0	300,000	△300,000
		器具及び備品受贈額	0	300,000	△300,000
		事業区分間繰入金収益	11,437,280	24,494,164	△13,056,884
		事業区分間繰入金収益	11,437,280	24,494,164	△13,056,884
		事業区分間繰入金収益	11,437,280	24,494,164	△13,056,884
		拠点区分間繰入金収益	20,297,020	20,912,280	△615,260
		拠点区分間繰入金収益	20,297,020	20,912,280	△615,260
		拠点区分間繰入金収益	20,297,020	20,912,280	△615,260
		その他の特別収益	0	1,795,385	△1,795,385
		その他の特別収益	0	1,795,385	△1,795,385
		特別収益計(8)	31,734,300	47,501,829	△15,767,529
	費 用	固定資産売却損・処分損	968,541	4	968,537
		建物売却損・処分損	968,541	0	968,541
		車輛運搬具売却損・処分損	0	1	△1
		器具及び備品売却損・処分損	0	3	△3
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	△723,325	0	△723,325
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	△723,325	0	△723,325
事業区分間繰入金費用		4,214,244	0	4,214,244	

法人運営拠点区分事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部 用	事業区分間繰入金費用	4,214,244	0	4,214,244
	事業区分間繰入金費用	4,214,244	0	4,214,244
	拠点区分間繰入金費用	9,852,623	5,930,150	3,922,473
	拠点区分間繰入金費用	9,852,623	5,930,150	3,922,473
	拠点区分間繰入金費用	9,852,623	5,930,150	3,922,473
	その他の特別損失	0	3,591,000	△3,591,000
	その他の特別損失	0	3,591,000	△3,591,000
	特別費用計(9)	14,312,083	9,521,154	4,790,929
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	17,422,217	37,980,675	△20,558,458
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△48,284,877	△31,871,431	△16,413,446
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	182,474,070	214,345,501	△31,871,431
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	134,189,193	182,474,070	△48,284,877
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	134,189,193	182,474,070	△48,284,877

法人運営拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産			流動負債		
現金預金	53,784,437	121,690,526	事業未払金	25,762,997	△10,246,136
事業未収金	46,402,929	110,501,236	1年以内返済予定リース債務	14,275,779	△9,417,759
立替金	2,786,800	5,036,857	預り金	492,480	0
前払費用	0	82,316	職員預り金	162,714	23,993
拠点区分貸付金	299,160	334,510	前受金	273,525	264,111
固定資産	4,295,548	5,735,607	拠点区分間借入金	249,450	49,150
基本財産	1,385,877,337	1,391,342,993	賞与引当金	123,770	△1,396,109
土地	204,816,667	207,279,167	固定負債	10,185,279	230,478
建物	145,500,000	145,500,000	リース債務	556,337,856	△14,067,115
建物	108,215,650	108,215,650	退職給付引当金	82,080	△492,480
定期預金	3,500,000	3,500,000	負債の部合計	556,255,776	△13,574,635
減価償却累計額 △	52,398,983	49,936,483	純 資 産 の 部	582,100,853	△24,313,251
その他の固定資産	1,181,060,670	1,184,063,826	基本金	2,500,000	0
土地	3,003,000	3,003,000	基本金	2,500,000	0
建物	4,782,140	6,535,640	基金	100,000,000	0
構築物	2,572,500	2,960,580	ボランタリー基金	100,000,000	0
車両運搬具	7,502,826	7,502,826	国庫補助金等特別積立金	0	△773,617
器具及び備品	13,827,524	13,706,524	その他の積立金	620,871,728	△773,617
減価償却累計額 △	23,778,033	23,682,722	運営積立金	53,000,000	0
投資有価証券	700,000	700,000	事業運営安定積立金	566,969,428	0
長期貸付金	651,500	651,500	施設整備等積立金	902,300	0
退職手当積立基金預け金	365,258,250	366,211,250	次期繰越活動増減差額	134,189,193	△48,284,877
退職給付引当資産	85,626,935	85,561,200	次期繰越活動増減差額	134,189,193	△48,284,877
リサイクル預託金	42,300	42,300	(うち当期活動増減差額)	△48,284,877	△16,413,446
運営積立資産	53,000,000	53,000,000			
事業運営安定積立資産	566,969,428	566,969,428			
施設整備等積立資産	902,300	902,300			
ボランタリー基金積立資産	100,000,000	100,000,000			
資産の部合計	1,439,661,774	1,513,033,519	純資産の部合計	857,560,921	△49,058,494
			負債及び純資産の部合計	1,439,661,774	△73,371,745

計算書類に対する注記

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

法人運営拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券等

当法人は、償却原価法(定額法)によっております。ただし、取得価額と債券金額の差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらず移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

- (1) 法人運営拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略しております。
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

- ア 法人運営事業
- イ 地域福祉事業
- ウ 共同募金配分金事業
- エ 総合福祉会館事業
- オ 福祉バス運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

当拠点区分の基本財産の増減の内容及び金額は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	145,500,000	0	0	145,500,000
建物	58,279,167	0	2,462,500	55,816,667
定期預金	3,500,000	0	0	3,500,000
合 計	207,279,167	0	2,462,500	204,816,667

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

通所介護(青野)事業廃止に伴い、国庫補助金等特別積立金723,325円を取り崩しました。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,786,800	0	2,786,800
合 計	2,786,800	0	2,786,800

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当拠点区分の満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
みずほ証券 複数指数株価連動債 M6732	100,000,000	95,500,000	△4,500,000
みずほ証券 複数指数株価連動債 M673	150,000,000	143,445,000	△6,555,000
岡三証券 複数指数株価連動円建債 MY755	100,000,000	91,537,700	△8,462,300
岡三証券 複数指数株価連動円建債 MU920	100,000,000	93,604,400	△6,395,600
利付国債 370回	70,000,000	65,856,000	△4,144,000
利付国債 376回	29,631,000	28,214,638	△1,416,362
合 計	549,631,000	518,157,738	△31,473,262

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引

①ファイナンスリース取引

(ア) リース資産の内容

器具及び備品 NTTビジネスフォンαAI (P)

(イ) リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方法 (2) 固定資産の減価償却の方法に記載した通りです。

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

総合相談支援拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	収入				
	受託金収入	13,373,000	11,893,300	1,479,700	
	市区町村受託金収入	7,926,000	6,569,300	1,356,700	
	大垣市受託金収入	7,926,000	6,569,300	1,356,700	
	都道府県社協受託金収入	5,447,000	5,324,000	123,000	
	岐阜県社協受託金収入	5,447,000	5,324,000	123,000	
	事業収入	850,000	683,500	166,500	
	利用料収入	850,000	683,500	166,500	
	介護保険事業収入	1,025,000	1,019,000	6,000	
	その他の事業収入	1,025,000	1,019,000	6,000	
	受託事業収入（公費）	1,025,000	1,019,000	6,000	
	障害福祉サービス等事業収入	16,442,000	15,662,839	779,161	
	その他の事業収入	16,442,000	15,662,839	779,161	
	受託事業収入（公費）	16,442,000	15,662,839	779,161	
	その他の収入	110,000	91,780	18,220	
	雑収入	110,000	91,780	18,220	
	雑収入	110,000	91,780	18,220	
	事業活動収入計(1)	31,800,000	29,350,419	2,449,581	
	支出				
	人件費支出	22,548,000	21,026,579	1,521,421	
	職員給料支出	10,455,000	9,934,748	520,252	
	職員俸給支出	9,048,000	8,904,000	144,000	
	職員諸手当支出	1,407,000	1,030,748	376,252	
	職員賞与支出	3,468,000	3,419,300	48,700	
	非常勤職員給与支出	5,922,000	5,229,985	692,015	
	法定福利費支出	2,703,000	2,442,546	260,454	
	事業費支出	1,253,000	880,496	372,504	
	教養娯楽費支出	847,000	633,840	213,160	
	保険料支出	100,000	85,772	14,228	
	車両費支出	306,000	160,884	145,116	
	事務費支出	7,524,000	6,412,320	1,111,680	
	福利厚生費支出	74,000	55,264	18,736	
	研修研究費支出	45,000	23,000	22,000	
	事務消耗品費支出	306,000	212,932	93,068	
	修繕費支出	298,000	43,156	254,844	
	通信運搬費支出	250,000	191,047	58,953	
	業務委託費支出	3,838,000	3,593,201	244,799	
	手数料支出	9,000	5,090	3,910	
	保険料支出	79,000	60,239	18,761	
	賃借料支出	881,000	714,816	166,184	
	租税公課支出	1,629,000	1,458,473	170,527	
	保守料支出	39,000	27,696	11,304	
	諸会費支出	4,000	3,325	675	
	車両費支出	72,000	24,081	47,919	
	事業活動支出計(2)	31,325,000	28,319,395	3,005,605	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	475,000	1,031,024	△556,024	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,113,000	557,125	555,875	
	拠点区分間繰入金収入	1,113,000	557,125	555,875	
	拠点区分間繰入金収入	1,113,000	557,125	555,875	
	その他の活動収入計(7)	1,113,000	557,125	555,875	
活動	支出				
	拠点区分間繰入金支出	1,588,000	1,556,360	31,640	
	拠点区分間繰入金支出	1,588,000	1,556,360	31,640	

総合相談支援拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
による収支	出				
	拠点区分間繰入金支出	1,588,000	1,556,360	31,640	
	その他の活動支出計(8)	1,588,000	1,556,360	31,640	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△475,000	△999,235	524,235	
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	31,789	△31,789	
前期末支払資金残高(12)		2,520,000	2,760,713	△240,713	
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,520,000	2,792,502	△272,502	

総合相談支援拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	収	受託金収益	11,893,300	12,793,898	△900,598
		市区町村受託金収益	6,569,300	7,211,898	△642,598
		大垣市受託金収益	6,569,300	7,211,898	△642,598
		都道府県社協受託金収益	5,324,000	5,582,000	△258,000
		岐阜県社協受託金収益	5,324,000	5,582,000	△258,000
	益	事業収益	683,500	682,500	1,000
		利用料収益	683,500	682,500	1,000
		介護保険事業収益	1,019,000	998,000	21,000
		その他の事業収益	1,019,000	998,000	21,000
		受託事業収益（公費）	1,019,000	998,000	21,000
		障害福祉サービス等事業収益	15,662,839	14,056,362	1,606,477
		その他の事業収益	15,662,839	14,056,362	1,606,477
		受託事業収益（公費）	15,662,839	14,056,362	1,606,477
		サービス活動収益計(1)	29,258,639	28,530,760	727,879
	ス 活 動 の 増 減 の 部	費	人件費	20,800,849	20,324,934
職員給料			9,934,748	9,516,857	417,891
職員俸給			8,904,000	8,640,000	264,000
職員諸手当			1,030,748	876,857	153,891
職員賞与			2,100,367	2,003,533	96,834
賞与引当金繰入			1,093,203	1,318,933	△225,730
非常勤職員給与			5,229,985	5,158,525	71,460
法定福利費			2,442,546	2,327,086	115,460
事業費			880,496	1,198,429	△317,933
教養娯楽費			633,840	738,840	△105,000
保険料			85,772	130,612	△44,840
車両費			160,884	328,977	△168,093
事務費			6,412,320	5,894,850	517,470
福利厚生費			55,264	56,925	△1,661
研修研究費			23,000	6,500	16,500
事務消耗品費			212,932	270,757	△57,825
修繕費			43,156	471,671	△428,515
通信運搬費			191,047	150,086	40,961
業務委託費			3,593,201	3,026,606	566,595
手数料			5,090	8,280	△3,190
保険料			60,239	46,864	13,375
賃借料			714,816	905,550	△190,734
租税公課			1,458,473	878,490	579,983
保守料			27,696	30,344	△2,648
諸会費			3,325	4,000	△675
車両費			24,081	38,777	△14,696
サービス活動費用計(2)			28,093,665	27,418,213	675,452
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,164,974	1,112,547
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	その他のサービス活動外収益	91,780	80,140	11,640
		雑収益	91,780	80,140	11,640
	益	雑収益	91,780	80,140	11,640
		サービス活動外収益計(4)	91,780	80,140	11,640
	費				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	91,780	80,140	11,640	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,256,754	1,192,687	64,067	
特 別	収 益	拠点区分間繰入金収益	557,125	254,322	302,803
		拠点区分間繰入金収益	557,125	254,322	302,803
		拠点区分間繰入金収益	557,125	254,322	302,803

総合相談支援拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部	特別収益計(8)	557,125	254,322	302,803
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	1,556,360	1,254,000	302,360
	拠点区分間繰入金費用	1,556,360	1,254,000	302,360
	拠点区分間繰入金費用	1,556,360	1,254,000	302,360
	特別費用計(9)	1,556,360	1,254,000	302,360
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△999,235	△999,678	443
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	257,519	193,009	64,510
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,455,361	1,262,352	193,009
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,712,880	1,455,361	257,519
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,712,880	1,455,361	257,519

総合相談支援拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位: 円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	8,785,977	8,829,971	流動負債	7,086,678
現金預金	7,832,952	7,444,519	事業未払金	2,649,651
事業未収金	215,661	645,924	拠点区分間借入金	3,343,824
前払費用	3,618	5,782	賞与引当金	1,093,203
拠点区分間貸付金	733,746	733,746	負債の部合計	7,388,191
固定資産	13,581	13,581	純 資 産 の 部	
その他の固定資産	13,581	13,581	次期繰越活動増減差額	1,455,361
車輛運搬具	1,393,439	1,393,439	次期繰越活動増減差額	1,455,361
減価償却累計額 △	1,393,438	1,393,438	(うち当期活動増減差額)	193,009
リサイクル預託金	13,580	13,580	純資産の部合計	1,455,361
資産の部合計	8,799,558	8,843,552	負債及び純資産の部合計	8,843,552

計算書類に対する注記

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

総合相談支援拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

- (1) 総合相談支援拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑩)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略しております。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

- ア 移動支援事業
- イ 福祉サービス利用援助事業
- ウ 在宅介護支援センター事業
- エ 障害者相談支援事業
- オ 障害者社会参加促進事業
- カ 障害者就労相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	215,661	0	215,661
合 計	215,661	0	215,661

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

在宅福祉サービス拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動に よる支	介護保険事業収入	241,139,000	208,643,782	32,495,218	
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	116,460,000	99,129,165	17,330,835	
	介護報酬収入	116,460,000	99,129,165	17,330,835	※ 1
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	13,146,000	11,761,575	1,384,425	
	介護負担金収入（公費）	146,000	207,920	△61,920	
	介護負担金収入（一般）	13,000,000	11,553,655	1,446,345	
	地域密着型介護料収入（介護報酬収入）	6,523,000	2,858,133	3,664,867	
	介護報酬収入	6,523,000	2,858,133	3,664,867	
	地域密着型介護料収入（利用者負担金収）	724,000	317,595	406,405	
	介護負担金収入（一般）	724,000	317,595	406,405	
	居宅介護支援介護料収入	68,588,000	66,348,863	2,239,137	
	居宅介護支援介護料収入	68,588,000	62,288,282	6,299,718	
	介護予防支援介護料収入	0	4,060,581	△4,060,581	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	21,914,000	17,407,658	4,506,342	
	事業費収入	19,691,000	15,628,348	4,062,652	
	事業負担金収入（公費）	41,000	112,600	△71,600	
	事業負担金収入（一般）	2,182,000	1,666,710	515,290	
	利用者等利用料収入	8,394,000	8,390,681	3,319	
	食費収入（一般）	8,122,000	7,073,288	1,048,712	
	その他の利用料収入	272,000	1,317,393	△1,045,393	
	その他の事業収入	5,390,000	2,430,112	2,959,888	
	補助金事業収入（公費）	0	105,000	△105,000	
	その他の事業収入	5,390,000	2,325,112	3,064,888	
	障害福祉サービス等事業収入	39,903,000	38,579,501	1,323,499	
	自立支援給付費収入	37,951,000	36,996,090	954,910	
	介護給付費収入	33,543,000	32,389,769	1,153,231	
	計画相談支援給付費収入	4,408,000	4,606,321	△198,321	
	障害児施設給付費収入	381,000	287,979	93,021	
	障害児相談支援給付費収入	381,000	287,979	93,021	
	利用者負担金収入	684,000	529,555	154,445	
	特定費用収入	3,000	0	3,000	
	その他の事業収入	884,000	765,877	118,123	
	受託事業収入（公費）	793,000	717,977	75,023	
	受託事業収入（一般）	79,000	0	79,000	
	その他の事業収入	12,000	47,900	△35,900	
	受取利息配当金収入	0	9,769	△9,769	
	受取利息配当金収入	0	9,769	△9,769	
	その他の収入	36,000	323,250	△287,250	
	受入研修費収入	20,000	151,500	△131,500	
	利用者等外給食費収入	16,000	36,800	△20,800	
	雑収入	0	134,950	△134,950	
	雑収入	0	134,950	△134,950	
	事業活動収入計(1)	281,078,000	247,556,302	33,521,698	
支	人件費支出	221,737,000	200,894,076	20,842,924	
	職員給料支出	88,712,000	81,079,859	7,632,141	
	職員俸給支出	73,400,000	68,574,663	4,825,337	
	職員諸手当支出	15,312,000	12,505,196	2,806,804	
	職員賞与支出	26,543,000	24,278,300	2,264,700	
	非常勤職員給与支出	79,422,000	71,908,669	7,513,331	
	法定福利費支出	27,060,000	23,627,248	3,432,752	
	事業費支出	26,807,000	23,161,355	3,645,645	
	給食費支出	6,599,000	5,819,902	779,098	
	保健衛生費支出	468,000	386,397	81,603	
	教養娯楽費支出	440,000	312,587	127,413	
	水道光熱費支出	12,349,000	10,688,941	1,660,059	
	燃料費支出	28,000	0	28,000	
	消耗器具備品費支出	1,183,000	989,958	193,042	
支	保険料支出	732,000	583,230	148,770	
	賃借料支出	2,716,000	2,564,280	151,720	
	車両費支出	2,215,000	1,741,370	473,630	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

在宅福祉サービス拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

		勘 定 科 目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
収 支	出	雑支出	77,000	74,690	2,310			
		事務費支出	34,487,000	29,394,035	5,092,965			
		福利厚生費支出	1,074,000	859,686	214,314			
		職員被服費支出	65,000	40,207	24,793			
		旅費交通費支出	5,000	0	5,000			
		研修研究費支出	334,000	185,840	148,160			
		事務消耗品費支出	1,354,000	962,030	391,970			
		印刷製本費支出	103,000	0	103,000			
		水道光熱費支出	1,468,000	1,410,740	57,260			
		修繕費支出	4,208,000	2,477,554	1,730,446			
		通信運搬費支出	3,728,000	3,281,716	446,284			
		業務委託費支出	6,244,000	6,004,242	239,758			
		手数料支出	291,000	230,200	60,800			
		保険料支出	1,444,000	1,264,908	179,092			
		賃借料支出	5,122,000	4,418,968	703,032			
		土地・建物賃借料支出	360,000	360,000	0			
		租税公課支出	320,000	197,293	122,707			
		保守料支出	6,464,000	6,354,903	109,097			
		諸会費支出	69,000	59,775	9,225			
		車輛費支出	1,797,000	1,249,623	547,377			
		雑支出	37,000	36,350	650			
		その他の支出	23,000	17,191	5,809			
		利用者等外給食費支出	23,000	17,191	5,809			
		事業活動支出計(2)	283,054,000	253,466,657	29,587,343			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,976,000	△5,910,355	3,934,355		
		施設 整備 等 に よ る 収 支	収 入	固定資産売却収入	0	11,000	△11,000	
				その他の固定資産売却収入	0	11,000	△11,000	
車輛運搬具売却収入	0			11,000	△11,000			
施設整備等収入計(4)	0			11,000	△11,000			
支 出								
	施設整備等支出計(5)	0	0	0				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	11,000	△11,000				
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	事業区分間繰入金収入	4,469,000	2,041,000	2,428,000			
		事業区分間繰入金収入	4,469,000	2,041,000	2,428,000			
		事業区分間繰入金収入	4,469,000	2,041,000	2,428,000			
		拠点区分間繰入金収入	6,371,000	5,147,000	1,224,000			
		拠点区分間繰入金収入	6,371,000	5,147,000	1,224,000			
		拠点区分間繰入金収入	6,371,000	5,147,000	1,224,000			
		その他の活動による収入	0	7,380	△7,380			
		リサイクル預託金収入	0	7,380	△7,380			
		その他の活動収入計(7)	10,840,000	7,195,380	3,644,620			
	支 出	拠点区分間繰入金支出	8,864,000	8,078,200	785,800			
		拠点区分間繰入金支出	8,864,000	8,078,200	785,800			
		拠点区分間繰入金支出	8,864,000	8,078,200	785,800			
		その他の活動支出計(8)	8,864,000	8,078,200	785,800			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,976,000	△882,820	2,858,820				
予備費支出(10)		0	—	0				
		0						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△6,782,175	6,782,175				
前期末支払資金残高(12)			89,559,000	74,438,630	15,120,370			
当期末支払資金残高(11)+(12)			89,559,000	67,656,455	21,902,545			

※1：介護保険事業利用実績減

在宅福祉サービス拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 費	寄附金収益	0	50,000	△50,000
	経常経費寄附金収益	0	50,000	△50,000
	介護保険事業収益	208,643,782	224,587,533	△15,943,751
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	99,129,165	105,268,636	△6,139,471
	介護報酬収益	99,129,165	105,268,636	△6,139,471
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	11,761,575	12,679,227	△917,652
	介護負担金収益(公費)	207,920	149,456	58,464
	介護負担金収益(一般)	11,553,655	12,529,771	△976,116
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	2,858,133	5,725,211	△2,867,078
	介護報酬収益	2,858,133	5,656,287	△2,798,154
	介護予防報酬収益	0	68,924	△68,924
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	317,595	636,167	△318,572
	介護負担金収益(公費)	0	46,878	△46,878
	介護負担金収益(一般)	317,595	581,628	△264,033
	介護予防負担金収益(公費)	0	7,661	△7,661
	居宅介護支援介護料収益	66,348,863	65,284,649	1,064,214
	居宅介護支援介護料収益	62,288,282	65,284,649	△2,996,367
	介護予防支援介護料収益	4,060,581	0	4,060,581
	介護予防・日常生活総合事業収益	17,407,658	20,255,654	△2,847,996
	事業費収益	15,628,348	18,155,366	△2,527,018
	事業負担金収益(公費)	112,600	134,345	△21,745
	事業負担金収益(一般)	1,666,710	1,965,943	△299,233
	利用者等利用料収益	8,390,681	8,297,828	92,853
	食費収益(一般)	7,073,288	6,663,100	410,188
	その他の利用料収益	1,317,393	1,634,728	△317,335
	その他の事業収益	2,430,112	6,440,161	△4,010,049
	補助金事業収益(公費)	105,000	1,604,100	△1,499,100
	その他の事業収益	2,325,112	4,836,061	△2,510,949
	障害福祉サービス等事業収益	38,579,501	39,085,934	△506,433
	自立支援給付費収益	36,996,090	37,237,082	△240,992
	介護給付費収益	32,389,769	32,823,267	△433,498
	計画相談支援給付費収益	4,606,321	4,413,815	192,506
	障害児施設給付費収益	287,979	340,324	△52,345
	障害児相談支援給付費収益	287,979	340,324	△52,345
	利用者負担金収益	529,555	659,562	△130,007
	特定費用収益	0	2,800	△2,800
	その他の事業収益	765,877	846,166	△80,289
	受託事業収益(公費)	717,977	734,763	△16,786
	受託事業収益(一般)	0	65,103	△65,103
	その他の事業収益	47,900	46,300	1,600
	サービス活動収益計(1)	247,223,283	263,723,467	△16,500,184
増 加 費	人件費	199,696,026	218,633,898	△18,937,872
	職員給料	81,079,859	88,969,116	△7,889,257
	職員俸給	68,574,663	74,936,000	△6,361,337
	職員諸手当	12,505,196	14,033,116	△1,527,920
	職員賞与	14,883,100	17,453,833	△2,570,733
	賞与引当金繰入	8,197,150	9,395,200	△1,198,050
	非常勤職員給与	71,908,669	75,563,113	△3,654,444
	派遣職員費	0	1,662,595	△1,662,595
	法定福利費	23,627,248	25,590,041	△1,962,793
	事業費	23,161,355	23,919,756	△758,401
	給食費	5,819,902	5,656,828	163,074
	保健衛生費	386,397	300,510	85,887
	教養娯楽費	312,587	284,663	27,924
	水道光熱費	10,688,941	11,409,724	△720,783
	燃料費	0	15,043	△15,043
	消耗器具備品費	989,958	998,437	△8,479

在宅福祉サービス拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

		勘 定 科 目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
減 の 部 用		保険料	583, 230	607, 370	△24, 140
		賃借料	2, 564, 280	2, 526, 917	37, 363
		車輛費	1, 741, 370	2, 045, 024	△303, 654
		雑費	74, 690	75, 240	△550
		事務費	29, 396, 485	28, 253, 359	1, 143, 126
		福利厚生費	859, 686	886, 637	△26, 951
		職員被服費	40, 207	41, 699	△1, 492
		研修研究費	185, 840	337, 800	△151, 960
		事務消耗品費	962, 030	986, 758	△24, 728
		印刷製本費	0	82, 810	△82, 810
		水道光熱費	1, 410, 740	1, 412, 964	△2, 224
		修繕費	2, 477, 554	1, 642, 739	834, 815
		通信運搬費	3, 281, 716	3, 483, 533	△201, 817
		業務委託費	6, 006, 692	5, 374, 828	631, 864
		手数料	230, 200	357, 843	△127, 643
		保険料	1, 264, 908	1, 345, 671	△80, 763
		賃借料	4, 418, 968	3, 617, 370	801, 598
		土地・建物賃借料	360, 000	360, 000	0
		租税公課	197, 293	206, 579	△9, 286
		保守料	6, 354, 903	5, 909, 137	445, 766
		諸会費	59, 775	51, 937	7, 838
		車輛費	1, 249, 623	2, 155, 054	△905, 431
		雑費	36, 350	0	36, 350
		負担金	0	2, 666, 520	△2, 666, 520
		負担金	0	2, 666, 520	△2, 666, 520
		減価償却費	605, 556	808, 577	△203, 021
		減価償却費	605, 556	808, 577	△203, 021
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△112, 977	△112, 977	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△112, 977	△112, 977	0
		サービス活動費用計 (2)	252, 746, 445	274, 169, 133	△21, 422, 688
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		△5, 523, 162	△10, 445, 666
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	9, 769	181	9, 588
		受取利息配当金収益	9, 769	181	9, 588
		その他のサービス活動外収益	323, 250	57, 250	266, 000
		受入研修費収益	151, 500	20, 500	131, 000
		利用者等外給食収益	36, 800	24, 750	12, 050
		雑収益	134, 950	12, 000	122, 950
		雑収益	134, 950	12, 000	122, 950
		サービス活動外収益計 (4)	333, 019	57, 431	275, 588
	費 用	その他のサービス活動外費用	17, 191	15, 934	1, 257
		利用者等外給食費	17, 191	15, 934	1, 257
		サービス活動外費用計 (5)	17, 191	15, 934	1, 257
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		315, 828	41, 497	274, 331	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△5, 207, 334	△10, 404, 169	5, 196, 835	
特 別 増 減 の	収 益	固定資産売却益	10, 999	0	10, 999
		車輛運搬具売却益	10, 999	0	10, 999
		事業区分間繰入金収益	2, 041, 000	2, 615, 000	△574, 000
		事業区分間繰入金収益	2, 041, 000	2, 615, 000	△574, 000
		事業区分間繰入金収益	2, 041, 000	2, 615, 000	△574, 000
		拠点区分間繰入金収益	5, 147, 000	3, 045, 000	2, 102, 000
		拠点区分間繰入金収益	5, 147, 000	3, 045, 000	2, 102, 000
		拠点区分間繰入金収益	5, 147, 000	3, 045, 000	2, 102, 000
		特別収益計 (8)	7, 198, 999	5, 660, 000	1, 538, 999
	費 用	固定資産売却損・処分損	1, 852, 079	0	1, 852, 079
		建物売却損・処分損	1, 852, 077	0	1, 852, 077
		器具及び備品売却損・処分損	2	0	2
		拠点区分間繰入金費用	8, 078, 200	9, 753, 320	△1, 675, 120

在宅福祉サービス拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部 用	拠点区分間繰入金費用	8,078,200	9,753,320	△1,675,120
	拠点区分間繰入金費用	8,078,200	9,753,320	△1,675,120
	特別費用計(9)	9,930,279	9,753,320	176,959
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,731,280	△4,093,320	1,362,040
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△7,938,614	△14,497,489	6,558,875
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	67,472,659	81,970,148	△14,497,489
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	59,534,045	67,472,659	△7,938,614
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		59,534,045	67,472,659	△7,938,614

在宅福祉サービス拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	82,415,769	92,821,224	流動負債	22,956,464	△4,821,330
現金預金	20,475,145	29,050,909	事業未払金	13,757,914	△3,623,280
事業未収金	37,642,724	41,302,715	拠点区分間借入金	1,001,400	0
前払費用	0	30,000	賞与引当金	8,197,150	△1,198,050
事業区分間貸付金	23,297,900	21,437,600	負債の部合計	22,956,464	△4,821,330
拠点区分間貸付金	1,000,000	1,000,000	純 資 産 の 部		
固定資産	280,500	2,747,966	国庫補助金等特別積立金	205,760	△112,977
その他の固定資産	280,500	2,747,966	国庫補助金等特別積立金	205,760	△112,977
建物	0	13,130,790	次期繰越活動増減差額	59,534,045	△7,938,614
構築物	0	294,000	次期繰越活動増減差額	59,534,045	△7,938,614
車輦運搬具	15,983,040	16,659,312	(うち当期活動増減差額)	△7,938,614	6,558,875
器具及び備品	3,985,967	4,333,967			
減価償却累計額 △	19,749,737	31,741,163			
リサイクル預託金	61,230	71,060	純資産の部合計	59,739,805	△8,051,591
資産の部合計	82,696,269	95,569,190	負債及び純資産の部合計	82,696,269	△12,872,921

計算書類に対する注記

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日
在宅福祉サービス拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

- (1) 在宅福祉サービス拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑩)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略しております。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

- ア 訪問介護事業
- イ 障がい者支援事業
- ウ 移動介護サービス事業
- エ 居宅介護支援（大垣）事業
- オ 居宅介護支援（上石津）事業
- カ 特定障がい者相談支援事業
- キ 障がい児相談支援事業
- ク 通所介護（上石津）事業
- ケ 通所介護（墨俣）事業
- コ 通所介護（青野）事業（令和6年度で事業廃止）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,642,724	0	37,642,724
合 計	37,642,724	0	37,642,724

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

①ファイナンスリース取引

(ア) リース資産の内容

なし

(イ) リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針 (1) 固定資産の減価償却の方法に記載した通りです。

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

老人福祉センター拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	老人福祉事業収入	51,942,000	51,922,542	19,458	
	その他の事業収入	51,942,000	51,922,542	19,458	
	事業活動収入計(1)	51,942,000	51,922,542	19,458	
	支出				
	人件費支出	27,670,000	27,219,972	450,028	
	職員給料支出	17,505,000	17,341,117	163,883	
	職員俸給支出	16,666,000	16,624,800	41,200	
	職員諸手当支出	839,000	716,317	122,683	
	職員賞与支出	4,928,000	4,923,300	4,700	
	非常勤職員給与支出	1,462,000	1,326,360	135,640	
	法定福利費支出	3,775,000	3,629,195	145,805	
	事業費支出	1,777,000	1,710,901	66,099	
	保健衛生費支出	59,000	48,997	10,003	
	教養娯楽費支出	244,000	243,080	920	
	燃料費支出	1,199,000	1,161,032	37,968	
	消耗器具備品費支出	89,000	72,992	16,008	
	賃借料支出	172,000	171,600	400	
	雑支出	14,000	13,200	800	
	事務費支出	21,769,000	18,964,942	2,804,058	
	福利厚生費支出	137,000	99,348	37,652	
	事務消耗品費支出	694,000	564,994	129,006	
	水道光熱費支出	9,140,000	7,749,009	1,390,991	
	燃料費支出	820,000	540,178	279,822	
	修繕費支出	1,896,000	1,586,752	309,248	
	通信運搬費支出	523,000	458,511	64,489	
	広報費支出	20,000	19,800	200	
	業務委託費支出	4,136,000	3,858,467	277,533	
	手数料支出	302,000	260,030	41,970	
	保険料支出	43,000	39,676	3,324	
	賃借料支出	504,000	352,739	151,261	
	租税公課支出	8,000	6,000	2,000	
	保守料支出	3,523,000	3,406,998	116,002	
	雑支出	23,000	22,440	560	
	事業活動支出計(2)	51,216,000	47,895,815	3,320,185	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	726,000	4,026,727	△3,300,727	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,323,000	2,754,498	568,502	
	拠点区分間繰入金収入	3,323,000	2,754,498	568,502	
	拠点区分間繰入金収入	3,323,000	2,754,498	568,502	
	その他の活動収入計(7)	3,323,000	2,754,498	568,502	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	4,049,000	4,009,960	39,040	
	拠点区分間繰入金支出	4,049,000	4,009,960	39,040	
	拠点区分間繰入金支出	4,049,000	4,009,960	39,040	
	その他の活動支出計(8)	4,049,000	4,009,960	39,040	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△726,000	△1,255,462	529,462	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	2,771,265	△2,771,265	
前期末支払資金残高(12)		12,424,000	16,655,756	△4,231,756	

老人福祉センター拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,424,000	19,427,021	△7,003,021	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

老人福祉センター拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	老人福祉事業収益	51,922,542	48,840,354	3,082,188
	その他の事業収益	51,922,542	48,840,354	3,082,188
	サービス活動収益計(1)	51,922,542	48,840,354	3,082,188
サービス活動増減の部	人件費	27,373,575	23,226,221	4,147,354
	職員給料	17,341,117	15,453,401	1,887,716
	職員俸給	16,624,800	14,738,400	1,886,400
	職員諸手当	716,317	715,001	1,316
	職員賞与	3,116,300	2,347,667	768,633
	賞与引当金繰入	1,960,603	1,807,000	153,603
	非常勤職員給与	1,326,360	703,710	622,650
	法定福利費	3,629,195	2,914,443	714,752
	事業費	1,710,901	1,273,699	437,202
	保健衛生費	48,997	26,756	22,241
	教養娯楽費	243,080	193,800	49,280
	燃料費	1,161,032	1,021,925	139,107
	消耗器具備品費	72,992	18,018	54,974
	賃借料	171,600	0	171,600
	雑費	13,200	13,200	0
	事務費	18,964,942	17,263,199	1,701,743
	福利厚生費	99,348	101,919	△2,571
	研修研究費	0	7,900	△7,900
	事務消耗品費	564,994	350,315	214,679
	水道光熱費	7,749,009	7,234,665	514,344
	燃料費	540,178	560,692	△20,514
	修繕費	1,586,752	495,890	1,090,862
	通信運搬費	458,511	444,695	13,816
	広報費	19,800	9,900	9,900
	業務委託費	3,858,467	3,721,342	137,125
	手数料	260,030	271,910	△11,880
	保険料	39,676	40,000	△324
	賃借料	352,739	320,148	32,591
	租税公課	6,000	6,400	△400
	保守料	3,406,998	3,674,983	△267,985
	雑費	22,440	22,440	0
	サービス活動費用計(2)	48,049,418	41,763,119	6,286,299
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,873,124	7,077,235	△3,204,111
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	0	23,557	△23,557
	雑収益	0	23,557	△23,557
	雑収益	0	23,557	△23,557
	サービス活動外収益計(4)	0	23,557	△23,557
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	23,557	△23,557
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,873,124	7,100,792	△3,227,668
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	2,754,498	0	2,754,498
	拠点区分間繰入金収益	2,754,498	0	2,754,498
	拠点区分間繰入金収益	2,754,498	0	2,754,498
	特別収益計(8)	2,754,498	0	2,754,498
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	4,009,960	3,438,820	571,140
	拠点区分間繰入金費用	4,009,960	3,438,820	571,140
	拠点区分間繰入金費用	4,009,960	3,438,820	571,140
	特別費用計(9)	4,009,960	3,438,820	571,140
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,255,462	△3,438,820	2,183,358

老人福祉センター拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,617,662	3,661,972	△1,044,310
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	14,848,757	11,186,785	3,661,972
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,466,419	14,848,757	2,617,662
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		17,466,419	14,848,757	2,617,662

令和 7年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	24,194,990	20,533,398	3,661,592
現金預金	20,189,490	15,725,044	4,464,446
事業未収金	4,005,500	4,808,354	△802,854
固定資産	1	1	0
その他の固定資産	1	1	0
器具及び備品	118,000	118,000	0
減価償却累計額 △	117,999	117,999	0
資産の部合計	24,194,991	20,533,399	3,661,592

計算書類に対する注記

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日
老人福祉センター拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

- (1) 老人福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑩)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略しております。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

- ア 老人福祉センター（大垣）運営事業
- イ 老人福祉センター（上石津）運営事業
- ウ 老人福祉センター（墨俣）運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	4,005,500	0	4,005,500
合 計	4,005,500	0	4,005,500

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

かわなみ拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動に よる収入 と支出	寄附金収入	220,000	674,214	△454,214	
	經常経費寄附金収入	220,000	674,214	△454,214	
	就労支援事業収入	14,167,000	14,146,543	20,457	
	就労支援事業収入	14,167,000	14,146,543	20,457	
	就労支援事業収入	14,167,000	14,146,543	20,457	
	障害福祉サービス等事業収入	218,086,000	192,530,673	25,555,327	※ 1
	自立支援給付費収入	198,363,000	172,532,123	25,830,877	
	介護給付費収入	117,368,000	97,430,341	19,937,659	
	訓練等給付費収入	80,995,000	75,101,782	5,893,218	
	利用者負担金収入	17,223,000	17,396,050	△173,050	
	補足給付費収入	2,400,000	2,418,000	△18,000	
	特定障害者特別給付費収入	2,400,000	2,418,000	△18,000	
	その他の事業収入	100,000	184,500	△84,500	
	補助金事業収入（一般）	100,000	0	100,000	
	補助金事業収益（公費）	0	184,500	△184,500	
	受取利息配当金収入	0	8,919	△8,919	
	受取利息配当金収入	0	8,919	△8,919	
	その他の収入	556,000	606,184	△50,184	
	受入研修費収入	60,000	80,600	△20,600	
	利用者等外給食費収入	496,000	499,700	△3,700	
	雑収入	0	25,884	△25,884	
	雑収入	0	25,884	△25,884	
	事業活動収入計(1)	233,029,000	207,966,533	25,062,467	
	人件費支出	171,423,000	156,334,753	15,088,247	
	職員給料支出	72,411,000	65,963,449	6,447,551	
	職員俸給支出	58,697,000	57,283,552	1,413,448	
	職員諸手当支出	13,714,000	8,679,897	5,034,103	
	職員賞与支出	20,589,000	20,217,900	371,100	
	非常勤職員給与支出	56,621,000	50,866,837	5,754,163	
	法定福利費支出	21,802,000	19,286,567	2,515,433	
	事業費支出	27,386,000	24,406,565	2,979,435	
	給食費支出	12,530,000	11,559,192	970,808	
	保健衛生費支出	668,000	251,422	416,578	
	教養娯楽費支出	1,240,000	737,938	502,062	
	水道光熱費支出	6,701,000	6,699,666	1,334	
	燃料費支出	13,000	0	13,000	
	消耗器具備品費支出	1,132,000	781,702	350,298	
	保険料支出	1,038,000	868,330	169,670	
	賃借料支出	801,000	799,040	1,960	
	教育指導費支出	34,000	33,880	120	
	車輛費支出	3,113,000	2,560,435	552,565	
	雑支出	116,000	114,960	1,040	
	事務費支出	14,902,000	11,431,446	3,470,554	
	福利厚生費支出	1,032,000	469,107	562,893	
	職員被服費支出	22,000	19,096	2,904	
	旅費交通費支出	98,000	14,484	83,516	
	研修研究費支出	56,000	0	56,000	
	事務消耗品費支出	315,000	202,402	112,598	
	水道光熱費支出	419,000	417,048	1,952	
	修繕費支出	3,774,000	2,040,905	1,733,095	
	通信運搬費支出	909,000	898,955	10,045	
	業務委託費支出	1,485,000	1,029,079	455,921	
	手数料支出	201,000	182,492	18,508	
	保険料支出	420,000	417,710	2,290	
	賃借料支出	1,780,000	1,474,943	305,057	
	租税公課支出	163,000	140,123	22,877	
	保守料支出	3,922,000	3,844,802	77,198	
	諸会費支出	114,000	112,300	1,700	
	雑支出	192,000	168,000	24,000	
	就労支援事業支出	14,167,000	14,146,543	20,457	

かわなみ拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	就労支援事業販売原価支出	14,167,000	14,146,543	20,457	
	就労支援事業支出	14,167,000	14,146,543	20,457	
	その他の支出	1,060,000	810,642	249,358	
	利用者等外給食費支出	1,060,000	810,642	249,358	
	事業活動支出計(2)	228,938,000	207,129,949	21,808,051	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,091,000	836,584	3,254,416	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	758,000	478,500	279,500	
	その他の固定資産取得支出	758,000	478,500	279,500	
	器具及び備品取得支出	758,000	478,500	279,500	
その他の活動による収支	出				
	施設整備等支出計(5)	758,000	478,500	279,500	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△758,000	△478,500	△279,500	
	収入				
	拠点区分間繰入金収入	4,071,000	1,394,000	2,677,000	
	拠点区分間繰入金収入	4,071,000	1,394,000	2,677,000	
予備費支出(10)	その他の活動収入計(7)	4,071,000	1,394,000	2,677,000	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	7,404,000	6,652,500	751,500	
	拠点区分間繰入金支出	7,404,000	6,652,500	751,500	
	拠点区分間繰入金支出	7,404,000	6,652,500	751,500	
	その他の活動支出計(8)	7,404,000	6,652,500	751,500	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,333,000	△5,258,500	1,925,500	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
		0			
		0			
		0			
前期末支払資金残高(12)		80,877,000	77,245,932	3,631,068	
当期末支払資金残高(11)+(12)		80,877,000	72,345,516	8,531,484	

※ 1：障害福祉サービス利用実績減

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

かわなみ拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の 部	寄附金収益	674,214	244,952	429,262
	經常経費寄附金収益	674,214	244,952	429,262
	就労支援事業収益	14,146,543	13,214,296	932,247
	就労支援事業収益	14,146,543	13,214,296	932,247
	就労支援事業収益	14,146,543	13,214,296	932,247
	障害福祉サービス等事業収益	192,530,673	196,588,518	△4,057,845
	自立支援給付費収益	172,532,123	176,945,018	△4,412,895
	介護給付費収益	97,430,341	102,051,768	△4,621,427
	訓練等給付費収益	75,101,782	74,893,250	208,532
	利用者負担金収益	17,396,050	16,188,550	1,207,500
	補足給付費収益	2,418,000	2,425,000	△7,000
	特定障害者特別給付費収益	2,418,000	2,425,000	△7,000
	その他の事業収益	184,500	1,029,950	△845,450
	補助金事業収益(公費)	184,500	1,029,950	△845,450
	サービス活動収益計(1)	207,351,430	210,047,766	△2,696,336
サ ー ビ ス 活 動 の 部	人件費	155,590,498	156,967,142	△1,376,644
	職員給料	65,963,449	67,400,474	△1,437,025
	職員俸給	57,283,552	56,704,167	579,385
	職員諸手当	8,679,897	10,696,307	△2,016,410
	職員賞与	12,389,834	12,784,401	△394,567
	賞与引当金繰入	7,083,811	7,828,066	△744,255
	非常勤職員給与	50,866,837	47,080,907	3,785,930
	派遣職員費	0	2,744,934	△2,744,934
	法定福利費	19,286,567	19,128,360	158,207
	事業費	24,406,565	23,016,775	1,389,790
	給食費	11,559,192	10,722,284	836,908
	保健衛生費	251,422	340,435	△89,013
	教養娯楽費	737,938	486,527	251,411
	水道光熱費	6,699,666	5,873,478	826,188
	消耗器具備品費	781,702	888,067	△106,365
	保険料	868,330	1,071,920	△203,590
	賃借料	799,040	702,240	96,800
	教育指導費	33,880	33,880	0
	車輛費	2,560,435	2,897,944	△337,509
	雑費	114,960	0	114,960
	事務費	11,431,446	13,151,804	△1,720,358
	福利厚生費	469,107	735,712	△266,605
	職員被服費	19,096	0	19,096
	旅費交通費	14,484	8,648	5,836
	研修研究費	0	49,000	△49,000
	事務消耗品費	202,402	136,618	65,784
	水道光熱費	417,048	358,348	58,700
	修繕費	2,040,905	2,103,748	△62,843
	通信運搬費	898,955	812,964	85,991
	業務委託費	1,029,079	2,362,538	△1,333,459
	手数料	182,492	220,000	△37,508
	保険料	417,710	418,550	△840
	賃借料	1,474,943	1,541,740	△66,797
	租税公課	140,123	359,400	△219,277
	保守料	3,844,802	3,864,238	△19,436
	諸会費	112,300	111,300	1,000
	雑費	168,000	69,000	99,000
	就労支援事業費	12,923,317	13,243,840	△320,523
	就労支援事業販売原価	12,923,317	13,243,840	△320,523
	期首製品(商品)棚卸高	111,610	144,200	△32,590
	就労支援事業費	12,916,947	13,211,250	△294,303
	合計	13,028,557	13,355,450	△326,893

かわなみ拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	期末製品(商品)棚卸高	105,240	111,610	△6,370
	差引	12,923,317	13,243,840	△320,523
	減価償却費	7,657,834	7,441,941	215,893
	減価償却費	7,657,834	7,441,941	215,893
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,839,703	△2,839,703	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,839,703	△2,839,703	0
	サービス活動費用計(2)	209,169,957	210,981,799	△1,811,842
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,818,527	△934,033	△884,494
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収益	8,919	238	8,681
	受取利息配当金収益	8,919	238	8,681
	その他のサービス活動外収益	606,184	585,957	20,227
	受入研修費収益	80,600	49,400	31,200
	利用者等外給食収益	499,700	513,450	△13,750
	雑収益	25,884	23,107	2,777
	雑収益	25,884	23,107	2,777
	サービス活動外収益計(4)	615,103	586,195	28,908
	費用			
	その他のサービス活動外費用	810,642	840,876	△30,234
	利用者等外給食費	810,642	840,876	△30,234
	サービス活動外費用計(5)	810,642	840,876	△30,234
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△195,539	△254,681	59,142
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,014,066	△1,188,714	△825,352
特別増減の部	収			
	施設整備等補助金収益	0	1,950,000	△1,950,000
	施設整備等補助金収益	0	1,950,000	△1,950,000
	固定資産受贈額	1,705,000	0	1,705,000
	車輛運搬具受贈額	1,705,000	0	1,705,000
	益			
	拠点区分間繰入金収益	1,394,000	2,630,828	△1,236,828
	拠点区分間繰入金収益	1,394,000	2,630,828	△1,236,828
	拠点区分間繰入金収益	1,394,000	2,630,828	△1,236,828
	特別収益計(8)	3,099,000	4,580,828	△1,481,828
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,950,000	△1,950,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,950,000	△1,950,000
	拠点区分間繰入金費用	6,652,500	6,466,140	186,360
	拠点区分間繰入金費用	6,652,500	6,466,140	186,360
	拠点区分間繰入金費用	6,652,500	6,466,140	186,360
	特別費用計(9)	6,652,500	8,416,140	△1,763,640
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,553,500	△3,835,312	281,812
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△5,567,566	△5,024,026	△543,540
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	68,541,772	73,565,798	△5,024,026
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	62,974,206	68,541,772	△5,567,566
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	62,974,206	68,541,772	△5,567,566

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

かわなみ拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位: 円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産				流動負債		
現金預金	82,886,796	89,031,115	△6,144,319	事業未払金	15,612,183	△3,221,359
事業未収金	49,926,739	54,194,634	△4,267,895	賞与引当金	8,528,372	△2,477,104
商品・製品	29,832,674	33,146,249	△3,313,575	負債の部合計	7,828,066	△744,255
原材料	105,240	111,610	△6,370		15,612,183	△3,221,359
立替金	1,907,668	668,097	1,239,571	純 資 産 の 部		
事業区分間貸付金	110	110	0	基本金	118,309,344	118,309,344
拠点区分間貸付金	3,100	3,100	0	基本金	118,309,344	118,309,344
固定資産	1,111,265	907,315	203,950	国庫補助金等特別積立金	31,827,133	△2,839,703
基本財産	150,516,079	156,000,388	△5,484,309	国庫補助金等特別積立金	31,827,133	△2,839,703
土地	133,182,421	138,840,397	△5,657,976	その他の積立金	4,680,009	0
建物	63,244,944	63,244,944	0	工賃変動積立金	3,874,279	0
減価償却累計額 △	124,190,701	124,190,701	0	設備等整備積立金	805,730	0
その他の固定資産	54,253,224	48,595,248	5,657,976	次期繰越活動増減差額	62,974,206	△5,567,566
構築物	17,333,658	17,159,991	173,667	次期繰越活動増減差額	62,974,206	△5,567,566
車輦運搬具	13,865,849	13,865,849	0	(うち当期活動増減差額)	△5,567,566	△543,540
器具及び備品	11,974,050	10,269,050	1,705,000			
減価償却累計額 △	7,163,808	6,685,308	478,500			
ソフトウェア	21,687,077	20,053,444	1,633,633			
リースイクル預託金	1,285,349	1,661,549	△376,200			
工賃変動積立資産	51,670	51,670	0			
設備等整備積立資産	3,874,279	3,874,279	0			
資産の部合計	233,402,875	245,031,503	△11,628,628	純資産の部合計	217,790,692	△8,407,269
				負債及び純資産の部合計	233,402,875	△11,628,628

計算書類に対する注記

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

かわなみ拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

- (1) かななみ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑩)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略しております。
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

- ア かななみ作業所運営事業(生活介護)
- イ かななみ作業所運営事業(就労継続B型)
- ウ かななみホーム運営事業
- エ かななみホーム(短期入所)運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	63,244,944	0	0	63,244,944
建物	75,595,453	0	5,657,976	69,937,477
合 計	138,840,397	0	5,657,976	133,182,421

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,832,674	0	29,832,674
立替金	110	0	110
合 計	29,832,784	0	29,832,784

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域包括拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	受託金収入	21,560,000	17,937,890	3,622,110	
	市区町村受託金収入	21,560,000	17,937,890	3,622,110	
	大垣市受託金収入	21,560,000	17,937,890	3,622,110	
	介護保険事業収入	138,652,000	135,395,910	3,256,090	
	居宅介護支援介護料収入	31,892,000	32,097,308	△205,308	
	介護予防支援介護料収入	31,892,000	32,097,308	△205,308	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	17,325,000	17,311,131	13,869	
	事業費収入	17,325,000	17,311,131	13,869	
	その他の事業収入	89,435,000	85,987,471	3,447,529	
	受託事業収入(公費)	89,435,000	85,987,471	3,447,529	
	その他の収入	122,000	0	122,000	
	受入研修費収入	122,000	0	122,000	
	事業活動収入計(1)	160,334,000	153,333,800	7,000,200	
	人件費支出	108,390,000	103,931,927	4,458,073	
事業活動による支出	職員給料支出	68,520,000	65,400,969	3,119,031	
	職員俸給支出	59,313,000	58,638,849	674,151	
	職員諸手当支出	9,207,000	6,762,120	2,444,880	
	職員賞与支出	22,965,000	22,381,900	583,100	
	非常勤職員給与支出	1,508,000	1,507,225	775	
	法定福利費支出	15,397,000	14,641,833	755,167	
	事業費支出	990,000	990,000	0	
	教養娯楽費支出	990,000	990,000	0	
	事務費支出	47,656,000	45,123,482	2,532,518	
	福利厚生費支出	373,000	351,346	21,654	
	旅費交通費支出	65,000	63,260	1,740	
	研修研究費支出	130,000	40,000	90,000	
	事務消耗品費支出	800,000	714,861	85,139	
	印刷製本費支出	83,000	0	83,000	
	水道光熱費支出	368,000	363,601	4,399	
	修繕費支出	580,000	459,389	120,611	
	通信運搬費支出	1,798,000	1,562,472	235,528	
	会議費支出	20,000	0	20,000	
	業務委託費支出	35,461,000	35,186,352	274,648	
	手数料支出	267,000	250,965	16,035	
	保険料支出	685,000	569,884	115,116	
	賃借料支出	3,064,000	2,527,597	536,403	
	租税公課支出	1,917,000	1,324,340	592,660	
	保守料支出	1,194,000	1,105,183	88,817	
	諸会費支出	16,000	15,299	701	
	車両費支出	835,000	588,933	246,067	
	事業活動支出計(2)	157,036,000	150,045,409	6,990,591	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,298,000	3,288,391	9,609	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等による支出	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	4,581,000	4,214,244	366,756	
	事業区分間繰入金収入	4,581,000	4,214,244	366,756	
	事業区分間繰入金収入	4,581,000	4,214,244	366,756	
	その他の活動収入計(7)	4,581,000	4,214,244	366,756	
	事業区分間繰入金支出	7,879,000	7,502,635	376,365	
	事業区分間繰入金支出	7,879,000	7,502,635	376,365	
	事業区分間繰入金支出	7,879,000	7,502,635	376,365	

地域包括拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
る 収 支	その他の活動支出計(8)	7,879,000	7,502,635	376,365	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,298,000	△3,288,391	△9,609	
	予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	655,388	△655,388	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	655,388	△655,388	

地域包括拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	17,937,890	18,161,770	△223,880
		市区町村受託金収益	17,937,890	18,161,770	△223,880
		大垣市受託金収益	17,937,890	18,161,770	△223,880
	益	事業収益	0	1,600	△1,600
		参加費収益	0	1,600	△1,600
		介護保険事業収益	135,395,910	140,964,744	△5,568,834
		居宅介護支援介護料収益	32,097,308	38,568,202	△6,470,894
		介護予防支援介護料収益	32,097,308	38,568,202	△6,470,894
		介護予防・日常生活総合事業収益	17,311,131	17,738,805	△427,674
		事業費収益	17,311,131	17,738,805	△427,674
		その他の事業収益	85,987,471	84,657,737	1,329,734
		受託事業収益（公費）	85,987,471	84,657,737	1,329,734
		サービス活動収益計(1)	153,333,800	159,128,114	△5,794,314
	ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	103,137,139	100,481,940
職員給料			65,400,969	63,836,862	1,564,107
職員俸給			58,638,849	56,183,578	2,455,271
職員諸手当			6,762,120	7,653,284	△891,164
職員賞与			13,727,033	12,754,099	972,934
賞与引当金繰入			7,860,079	8,654,867	△794,788
非常勤職員給与			1,507,225	1,487,420	19,805
法定福利費			14,641,833	13,748,692	893,141
事業費			990,000	1,039,049	△49,049
教養娯楽費			990,000	1,034,000	△44,000
消耗器具備品費			0	5,049	△5,049
事務費			45,123,482	50,717,860	△5,594,378
福利厚生費			351,346	355,430	△4,084
旅費交通費			63,260	0	63,260
研修研究費			40,000	64,400	△24,400
事務消耗品費			714,861	680,008	34,853
水道光熱費			363,601	331,063	32,538
修繕費			459,389	297,098	162,291
通信運搬費			1,562,472	1,475,457	87,015
業務委託費			35,186,352	41,213,764	△6,027,412
手数料			250,965	269,115	△18,150
保険料			569,884	530,346	39,538
賃借料			2,527,597	2,324,636	202,961
土地・建物賃借料			0	3,000	△3,000
租税公課			1,324,340	1,150,928	173,412
保守料			1,105,183	1,085,513	19,670
諸会費			15,299	14,926	373
車輛費			588,933	922,176	△333,243
減価償却費		29,700	70,434	△40,734	
減価償却費		29,700	70,434	△40,734	
		サービス活動費用計(2)	149,280,321	152,309,283	△3,028,962
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,053,479	6,818,831	△2,765,352
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部		収			
		益	サービス活動外収益計(4)	0	0
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,053,479	6,818,831	△2,765,352	

地域包括拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収			
	事業区分間繰入金収益	4,214,244	0	4,214,244
	事業区分間繰入金収益	4,214,244	0	4,214,244
	事業区分間繰入金収益	4,214,244	0	4,214,244
	益			
	拠点区分間繰入金収益	0	11,449	△11,449
	拠点区分間繰入金収益	0	11,449	△11,449
	拠点区分間繰入金収益	0	11,449	△11,449
	特別収益計(8)	4,214,244	11,449	4,202,795
	費			
	固定資産売却損・処分損	1	2	△1
	器具及び備品売却損・処分損	1	2	△1
	用			
	事業区分間繰入金費用	7,502,635	7,528,780	△26,145
	事業区分間繰入金費用	7,502,635	7,528,780	△26,145
	事業区分間繰入金費用	7,502,635	7,528,780	△26,145
	特別費用計(9)	7,502,636	7,528,782	△26,146
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△3,288,392	△7,517,333	4,228,941
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		765,087	△698,502	1,463,589
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△7,834,091	△7,135,589	△698,502
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△7,069,004	△7,834,091	765,087
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△7,069,004	△7,834,091	765,087

地域包括拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	39,027,378	39,201,150	流動負債	46,232,069	△968,560
現金預金	31,141,760	29,578,005	事業未払金	12,240,766	△2,034,072
事業未収金	7,885,618	9,623,145	事業区分間借入金	23,301,000	1,860,300
固定資産			拠点区分間借入金	2,830,224	0
その他の固定資産	135,687	165,388	賞与引当金	7,860,079	△794,788
車両運搬具	135,687	165,388	負債の部合計	46,232,069	△968,560
器具及び備品	2,940,225	2,940,225	純 資 産 の 部		
減価償却累計額 △	178,200	282,780	次期繰越活動増減差額	△7,069,004	765,087
リサイクル預託金	3,002,098	3,076,977	次期繰越活動増減差額	△7,069,004	765,087
	19,360	19,360	(うち当期活動増減差額)	765,087	1,463,589
			純資産の部合計	△7,069,004	765,087
資産の部合計	39,163,065	39,366,538	負債及び純資産の部合計	39,366,538	△203,473

計算書類に対する注記

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

地域包括拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

(1) 地域包括拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略しております。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

- ア 地域包括支援センター事業
- イ 生活困窮者自立支援事業
- ウ 生活支援体制整備事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	7,885,618	0	7,885,618
合 計	7,885,618	0	7,885,618

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

訪問看護拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動に よる収入 支	寄附金収入	0	15,000	△15,000	
	経常経費寄附金収入	0	15,000	△15,000	
	介護保険事業収入	55,846,000	48,868,918	6,977,082	
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	49,794,000	42,561,688	7,232,312	※1
	介護報酬収入	42,595,000	36,654,465	5,940,535	
	介護予防報酬収入	7,199,000	5,907,223	1,291,777	
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	5,880,000	5,838,436	41,564	
	介護負担金収入（公費）	48,000	100,794	△52,794	
	介護負担金収入（一般）	4,684,000	4,944,251	△260,251	
	介護予防負担金収入（公費）	112,000	24,103	87,897	
	介護予防負担金収入（一般）	1,036,000	769,288	266,712	
	利用者等利用料収入	172,000	21,194	150,806	
	その他の利用料収入	172,000	21,194	150,806	
	その他の事業収入	0	447,600	△447,600	
	補助金事業収入（公費）	0	447,600	△447,600	
	医療事業収入	42,584,000	44,605,338	△2,021,338	
	訪問看護療養費収入（公費）	40,960,000	39,557,486	1,402,514	
	訪問看護利用料収入	799,000	1,219,952	△420,952	
	訪問看護基本利用料収入	685,000	1,006,763	△321,763	
	訪問看護その他の利用料収入	114,000	213,189	△99,189	
	その他の医療事業収入	825,000	3,827,900	△3,002,900	
	受託事業収入（公費）	825,000	3,827,900	△3,002,900	
	受取利息配当金収入	0	3,710	△3,710	
	受取利息配当金収入	0	3,710	△3,710	
	その他の収入	167,000	105,316	61,684	
	受入研修費収入	167,000	105,316	61,684	
	事業活動収入計(1)	98,597,000	93,598,282	4,998,718	
	人件費支出	79,301,000	70,398,621	8,902,379	
	職員給料支出	42,183,000	38,205,686	3,977,314	
	職員俸給支出	33,018,000	30,609,363	2,408,637	
	職員諸手当支出	9,165,000	7,596,323	1,568,677	
	職員賞与支出	12,621,000	11,178,700	1,442,300	
	非常勤職員給与支出	12,949,000	11,162,793	1,786,207	
	法定福利費支出	11,548,000	9,851,442	1,696,558	
	事業費支出	630,000	226,987	403,013	
	保健衛生費支出	490,000	91,080	398,920	
	消耗器具備品費支出	140,000	135,907	4,093	
	事務費支出	9,070,000	7,354,143	1,715,857	
	福利厚生費支出	254,000	172,565	81,435	
	職員被服費支出	520,000	343,207	176,793	
	研修研究費支出	97,000	38,300	58,700	
	事務消耗品費支出	300,000	299,656	344	
	印刷製本費支出	44,000	0	44,000	
	水道光熱費支出	985,000	951,795	33,205	
	修繕費支出	1,045,000	586,213	458,787	
	通信運搬費支出	1,231,000	1,073,576	157,424	
	業務委託費支出	193,000	185,375	7,625	
	手数料支出	107,000	89,413	17,587	
	保険料支出	730,000	568,621	161,379	
	賃借料支出	1,528,000	1,388,046	139,954	
	租税公課支出	160,000	160,000	0	
	保守料支出	424,000	415,551	8,449	
	諸会費支出	71,000	68,766	2,234	
	車輛費支出	1,381,000	1,013,059	367,941	
	事業活動支出計(2)	89,001,000	77,979,751	11,021,249	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,596,000	15,618,531	△6,022,531	
施設整備	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	682,000	682,000	0	
支	その他の固定資産取得支出	682,000	682,000	0	

訪問看護拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
等による収支	出				
	器具及び備品取得支出	682,000	682,000	0	
	施設整備等支出計(5)	682,000	682,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△682,000	△682,000	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支				
	事業区分間繰入金支出	8,914,000	5,975,645	2,938,355	
	事業区分間繰入金支出	8,914,000	5,975,645	2,938,355	
	事業区分間繰入金支出	8,914,000	5,975,645	2,938,355	
	出				
	その他の活動支出計(8)	8,914,000	5,975,645	2,938,355	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,914,000	△5,975,645	△2,938,355	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	8,960,886	△8,960,886	
前期末支払資金残高(12)		52,692,000	52,691,949	51	
当期末支払資金残高(11)+(12)		52,692,000	61,652,835	△8,960,835	

※ 1：介護保険事業利用実績減

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

訪問看護拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	寄附金収益	15,000	10,000	5,000
	経常経費寄附金収益	15,000	10,000	5,000
	介護保険事業収益	48,868,918	55,037,993	△6,169,075
	居宅介護料収益（介護報酬収益）	42,561,688	47,826,158	△5,264,470
	介護報酬収益	36,654,465	40,858,731	△4,204,266
	介護予防報酬収益	5,907,223	6,967,427	△1,060,204
	居宅介護料収益（利用者負担金収益）	5,838,436	6,828,339	△989,903
	介護負担金収益（公費）	100,794	113,189	△12,395
	介護負担金収益（一般）	4,944,251	5,901,994	△957,743
	介護予防負担金収益（公費）	24,103	39,330	△15,227
	介護予防負担金収益（一般）	769,288	773,826	△4,538
	利用者等利用料収益	21,194	8,816	12,378
	その他の利用料収益	21,194	8,816	12,378
	その他の事業収益	447,600	374,680	72,920
	補助金事業収益（公費）	447,600	374,680	72,920
	医療事業収益	44,605,338	42,287,860	2,317,478
	訪問看護療養費収益（公費）	39,557,486	40,127,235	△569,749
	訪問看護利用料収益	1,219,952	879,375	340,577
	訪問看護基本利用料収益	1,006,763	717,125	289,638
	訪問看護その他の利用料収益	213,189	162,250	50,939
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	その他の医療事業収益	3,827,900	1,281,250	2,546,650
	受託事業収益（公費）	3,827,900	1,281,250	2,546,650
	サービス活動収益計(1)	93,489,256	97,335,853	△3,846,597
	人件費	69,337,761	71,620,017	△2,282,256
	職員給料	38,205,686	37,155,174	1,050,512
	職員俸給	30,609,363	29,550,000	1,059,363
	職員諸手当	7,596,323	7,605,174	△8,851
	職員賞与	6,379,767	7,088,900	△709,133
	賞与引当金繰入	3,738,073	4,798,933	△1,060,860
	非常勤職員給与	11,162,793	12,840,277	△1,677,484
	法定福利費	9,851,442	9,736,733	114,709
	事業費	226,987	113,204	113,783
	保健衛生費	91,080	85,372	5,708
	消耗器具備品費	135,907	27,832	108,075
	事務費	7,354,143	7,174,415	179,728
	福利厚生費	172,565	183,786	△11,221
	職員被服費	343,207	369,001	△25,794
	研修研究費	38,300	41,800	△3,500
	事務消耗品費	299,656	250,593	49,063
	印刷製本費	0	35,220	△35,220
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	水道光熱費	951,795	915,006	36,789
	修繕費	586,213	81,126	505,087
	通信運搬費	1,073,576	1,080,979	△7,403
	業務委託費	185,375	173,742	11,633
	手数料	89,413	108,098	△18,685
	保険料	568,621	550,733	17,888
	賃借料	1,388,046	1,474,434	△86,388
	租税公課	160,000	43,540	116,460
	保守料	415,551	346,289	69,262
	諸会費	68,766	68,611	155
	車輛費	1,013,059	1,451,457	△438,398
	減価償却費	210,017	118,892	91,125
	減価償却費	210,017	118,892	91,125
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△110,649	△118,982	8,333
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△110,649	△118,982	8,333
	サービス活動費用計(2)	77,018,259	78,907,546	△1,889,287
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,470,997	18,428,307	△1,957,310

訪問看護拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	3,710	67	3,643
		受取利息配当金収益	3,710	67	3,643
		その他のサービス活動外収益	105,316	142,616	△37,300
		受入研修費収益	105,316	142,616	△37,300
		サービス活動外収益計(4)	109,026	142,683	△33,657
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	109,026	142,683	△33,657
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		16,580,023	18,570,990	△1,990,967
	特別増減の部	収 益			
特別収益計(8)			0	0	0
費 用		事業区分間繰入金費用	5,975,645	19,580,384	△13,604,739
		事業区分間繰入金費用	5,975,645	19,580,384	△13,604,739
		事業区分間繰入金費用	5,975,645	19,580,384	△13,604,739
		拠点区分間繰入金費用	0	11,449	△11,449
		拠点区分間繰入金費用	0	11,449	△11,449
		拠点区分間繰入金費用	0	11,449	△11,449
		特別費用計(9)	5,975,645	19,591,833	△13,616,188
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△5,975,645	△19,591,833	13,616,188	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		10,604,378	△1,020,843	11,625,221	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		47,901,330	48,922,173	△1,020,843
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		58,505,708	47,901,330	10,604,378
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		58,505,708	47,901,330	10,604,378

訪問看護拠点区分貸借対照表
令和 7年 3月31日現在
第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	63,482,589	55,328,343	8,154,246
現金預金	48,141,036	37,219,553	10,921,483
事業未収金	12,511,329	15,270,363	△2,759,034
前払費用	0	8,203	△8,203
拠点区分間貸付金	2,830,224	2,830,224	0
固定資産	692,899	220,916	471,983
その他の固定資産	692,899	220,916	471,983
器具及び備品	2,285,410	1,603,410	682,000
減価償却累計額 △	1,600,641	1,390,624	210,017
リースイクル預託金	8,130	8,130	0
資産の部合計	64,175,488	55,549,259	8,626,229
		負債及び純資産の部合計	
		8,626,229	
		純 資 産 の 部	
		当年度末	前年度末
		5,567,827	7,435,327
		1,829,754	2,636,394
		3,738,073	4,798,933
		5,567,827	7,435,327
		増 減	
		△1,867,500	
		△806,640	
		△1,060,860	
		△1,867,500	
		純 資 産 の 部	
		国庫補助金等特別積立金	212,602
		国庫補助金等特別積立金	212,602
		次期繰越活動増減差額	47,901,330
		次期繰越活動増減差額	47,901,330
		(うち当期活動増減差額)	△1,020,843
		純資産の部合計	48,113,932
		負債及び純資産の部合計	55,549,259
		8,626,229	

計算書類に対する注記

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

訪問看護拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

(1) 訪問看護拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3㉪)

サービス区分が1つのため作成しておりません。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

サービス区分が1つのため作成しておりません。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

ア 訪問看護ステーション事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	12,511,329	0	12,511,329
合 計	12,511,329	0	12,511,329

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金 事業未収金 商品・製品 原材料 立替金 前払費用	大垣共立銀行大垣市役所出張所ほか		—	運転資金として	—	—	224,110,051
	かわなみ作業所		—	介護保険国保連請求分ほか	—	—	94,880,306
	かわなみ作業所		—	かりんとうほか	—	—	105,240
	かわなみ作業所		—	サラダ油ほか	—	—	1,907,668
	かわなみ作業所		—	労働保険料ほか	—	—	110
	かわなみ作業所		—	令和7年度ボランティア活動保険料ほか	—	—	302,778
流動資産合計							321,306,153
2 固定資産							
(1) 基本財産							
土地	(法人運営拠点) 大垣市今宿5-1-4		—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等の拠点として使用している	—	—	145,500,000
	(かわなみ拠点) 大垣市犬ヶ渚町字中沼170-1		—	第2種社会福祉事業である、かわなみホームとして使用している	—	—	41,884,220
	(かわなみ拠点区分) 大垣市犬ヶ渚町字中沼170-2		—	第2種社会福祉事業である、かわなみ作業所の畑として使用している	—	—	21,360,724
	(法人運営拠点) 大垣市今宿5-1-4		平成19年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等の拠点として使用している	108,215,650	52,398,983	208,744,944
	(かわなみ拠点) 大垣市犬ヶ渚町字中沼170-1		平成23年度	第2種社会福祉事業である、かわなみホームに使用している	48,935,250	26,044,421	22,890,829
建物	(かわなみ拠点) 大垣市犬ヶ渚町字中沼170-1		平成29年度	第2種社会福祉事業である、第2かわなみホームに使用している	75,255,451	28,208,803	47,046,648
	小計						125,754,144
	大垣共立銀行大垣市役所出張所		—	基本財産としての定期預金	—	—	3,500,000
基本財産合計							337,999,088
(2) その他の固定資産							
土地	(法人運営拠点) 大垣市上石津町牧田4795-1		—	大垣市委託事業である外出支援事業用の車輛車庫として使用している	—	—	1,650,000
	(法人運営拠点) 大垣市上石津町牧田4795-2		—	大垣市委託事業である外出支援事業用の車輛車庫として使用している	—	—	1,353,000
	小計						3,003,000
	(法人運営拠点) 大垣市上石津町牧田4795-21ほか (法人運営拠点) 大垣市馬場町124		平成17年度 平成23年度	大垣市委託事業である外出支援事業用車両車庫第2種社会福祉事業である、総合福祉会館として使用している（トイレ改修）	2,519,285 1,154,412	2,519,284 627,238	1 527,174
	(法人運営拠点) 大垣市馬場町124		平成24年度	第2種社会福祉事業である、総合福祉会館として使用している（むすびの地記念館跡地改修）として使用している	1,108,443	574,935	533,508
建物	小計						1,060,683
	大垣市今宿5-1-4		—	自転車置き場ほか	16,438,349	8,555,925	7,882,424
	日産セレナ（岐阜501才352）ほか21台		—	利用者送迎用ほか	39,793,580	35,839,241	3,954,339
	デジタルカメラほか		—	広報取材用デジタルカメラほか	27,558,909	23,212,400	4,346,509
	かわなみ作業所		—	紳システムほか	2,826,000	1,540,651	1,285,349
	国債		—	ボランティア活動の育成・振興のため	—	—	700,000
小口生活資金							651,500

